「七ヶ宿町人口ビジョン」

平成 27 年９月

宮城県七ヶ宿町

目　次

第１章　人口ビジョンの策定にあたって……１

１．社会的背景……1
２．国における取り組み……2
３．宮城県における取り組み……2
４．七ヶ宿町における人口ビジョン策定の趣旨……3
５．対象期間……3

第２章　七ヶ宿町の現状……４

１．人口の推移……4
（１）人口の推移……4
（２）地区別人口の推移……5
２．自然増減……6
（１）自然増減の推移……6
（２）合計特殊出生率の推移等……7
（３）未婚率……8
３．社会増減……9
（１）社会増減の推移……9
（２）年齢階級別人口移動の推移……9
（３）地域ブロック別人口移動の推移……10
４．雇用と産業……11
（１）産業構造……11
（２）産業構造と町民所得……11
（３）男女別産業人口……12
（４）年齢階級別産業人口……12
（５）事業所数……13
（６）求人数……14
５．利便性……15
（１）通勤・通学圏……15
（２）商業店舗数……16
６．医療・福祉……17
７．教育・子育て……18
（１）小学校……18
（２）中学校……19
（３）保育所……20
８．人口動向のまとめ……21

第３章　将来人口の推計と分析 22
１．国の推計 22
（１）将来人口推計 22
（２）国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計分析 24
（３）人口減少段階の分析 25
（４）将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析 26
２．独自推計 29
（１）将来人口推計 29
（２）シミュレーション 34
第４章　七ヶ宿町の将来展望に必要な調査・分析 39
１．アンケート調査結果 39
（１）七ヶ宿町地域活性化・人口の将来展望に関する町民アンケート調査 39
（２）進路希望に関する調査 42
２．将来展望に向けたとりまとめ 44
（１）結婚・出産・子育てに関する意識・希望について 44
（２）移住に関する意識・希望について 44
第５章　七ヶ宿町の将来展望 45
１．目指すべき七ヶ宿町の姿 45
２．長期的ビジョン 45

第１章　人口ビジョンの策定にあたって

１．社会的背景

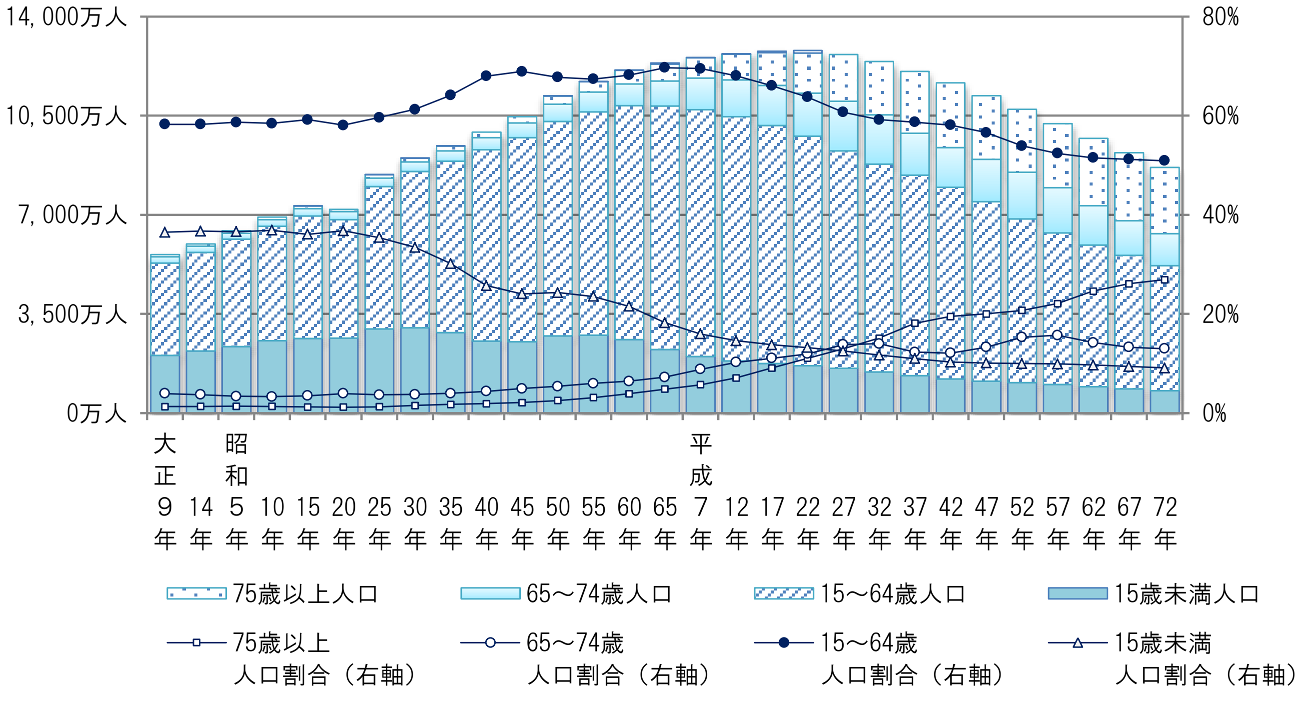
わが国は、超高齢社会を迎えるとともに、平成 20 年（2008 年）を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服などの課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、平成 72 年（2060 年）には約 4,400 万人となると見込まれています。一方、65 歳以上の高齢者人口の割合は 4 割に達し、特に 75 歳以上人口は、平成 72 年（2060 年）には約 2,300 万人となるものと予想されています。

また、人口減少、少子高齢化、経済構造の変化といった日本社会の様々な問題は、地域社会にも大きな影響を及ぼすことが懸念されており、地方によってはその影響が現れつつあります。

このように地域社会を取り巻く環境が大きく変わる中で、七ヶ宿町を住みよい地域として次の世代に引き継ぐため、地域社会の変化と課題に対して、高い実行性を持って取り組んでいくことが必要となります。

【国の人口動向】



※国立社会保障・人口問題研究所による推計結果から作成

２．国における取り組み

このような状況の中、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成 26 年（2014 年）年 9 月 12 日に公表しています。また、同年 9 月 29 日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしています。

さらに、平成 26 年（2014 年）12 月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国ビジョン」という）、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国戦略」という）を策定し、国戦略では、平成 72 年（2060 年）において 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

３．宮城県における取り組み

宮城県では、平成 15 年をピークに人口減少が始まっており、復興特需により微増したものの、平成 26 年に入り再び減少に転じています。また、仙台都市圏に人口が集中するなど、都市部への一極集中という課題も抱えています。

さらに、平成 25 年（2013 年）に公表された社人研による将来推計人口では、県人口は平成 52 年（2040 年）には約 197 万 3 千人まで減少すると見込まれています。

こうした将来の人口動向を踏まえ、宮城県では、平成 27 年（2015 年）10 月に「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、平成 72 年（2060 年）には社人研の推計をベースとした推計人口より 27 万人多い、県内総人口 184 万人を目指すとして、「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、『質の高い雇用』機会が多く生み出されている社会を実現」、「次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現」、「安全・安心なくらしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現」の３つを平成 72 年（2060 年）の遠方目標として掲げました。

地方創生に向けて宮城県は、人口減少対策、交流人口の増加や地域の活性化等に向けた施策を推進するほか、地域が抱える共通課題に協働して対応していく広域的な施策や、市町村・民間事業者・団体等が主体性をもって対応する取組を支援し、その取組の成果が最大となるよう導く役割や調整機能も担っていくこととしています。

４．七ヶ宿町における人口ビジョン策定の趣旨

本町では、少子高齢社会への対応は以前から課題となっており、第５次七ヶ宿町長期総合計画においては、まちの将来像を「だれもがだいすきな水守の郷しちかしゅく」として掲げ、町民主体のまちづくりを図り、地域の活性化を推進しています。

しかし、国全体が人口減少社会を迎える中において、本町でも人口は減少傾向を続けており、社人研が平成22年の国勢調査をベースに試算した将来人口推計では、平成27年の1,514人が20年後の平成47年（2035年）には961人、30年後の平成57年（2045年）には784人、さらに45年後の平成72年（2060年）には574人まで減少すると見込まれています。

人口減少問題は喫緊の課題となっていることから、現状について町民の皆様と認識を共有し、今後の本町の目指すべき方向性と人口の将来展望を示すことを目的として、「七ヶ宿町人口ビジョン」を策定します。

５．対象期間

国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72年(2060年)までを対象期間とします。

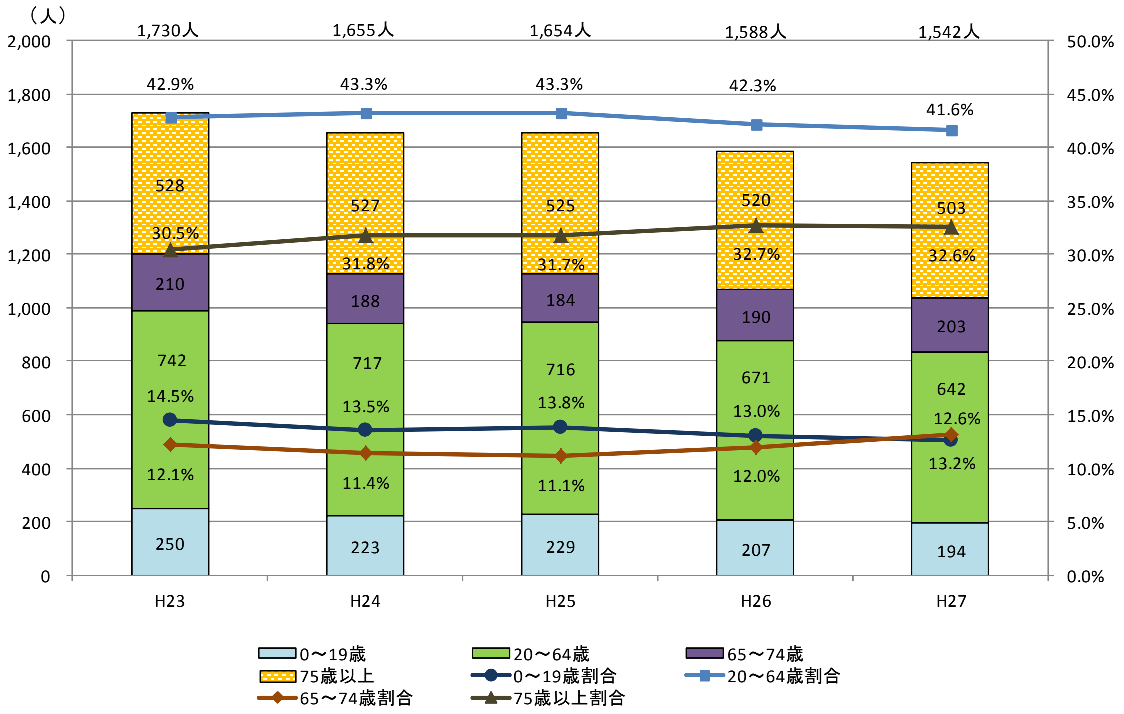
第２章　七ヶ宿町の現状

１．人口の推移

（１）人口の推移

◇平成 23 年度の七ヶ宿町の人口は 1,730 人で、直近５年間は減少傾向にあり、平成 27 年度で 1,542 人となっています。
◇高齢者の人口割合は増加しており、平成 27 年度は 65～74 歳が 12.6%、75 歳以上が 32.6%と、少子高齢化の進行がうかがえます。

【人口の推移】

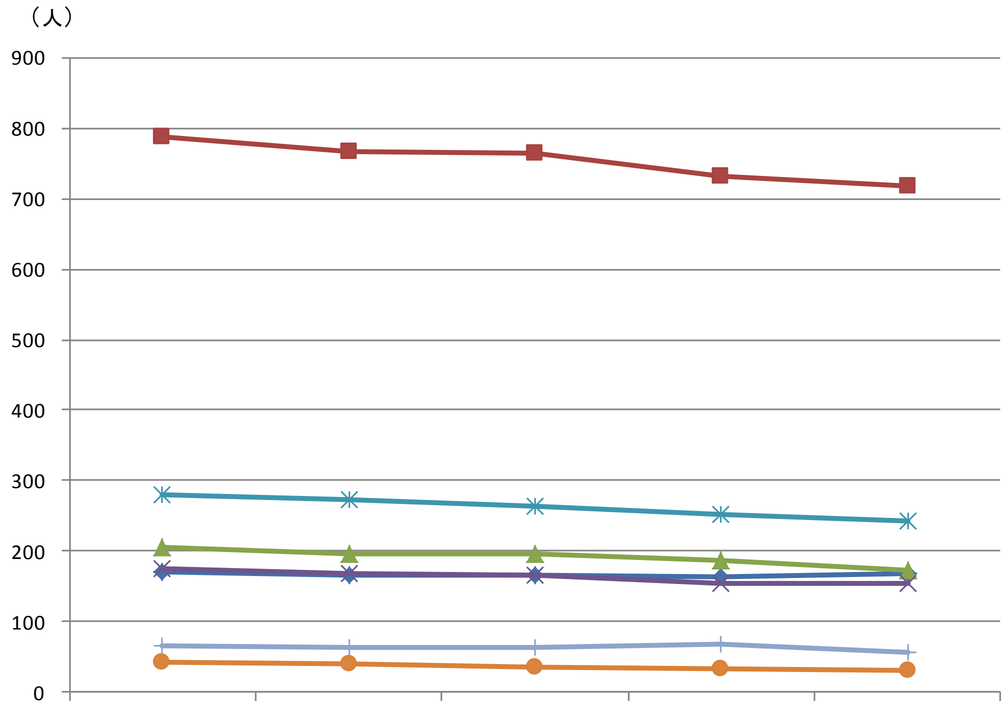


資料：町提供資料（年齢別人口統計）

（２）地区別人口の推移

◇地区別人口は、多くの地区について横ばい若しくは緩やかな減少が続いていますが、関地区は減少がやや顕著です。

【地区別人口の推移】



	H23	H24	H25	H26	H27
横川	171	166	166	164	167
関	788	767	765	731	719
滑津	206	197	195	187	173
峠田	176	168	166	155	153
湯原･稲子	281	272	263	251	242
干蒲	42	39	35	33	31
長老	66	63	64	67	57

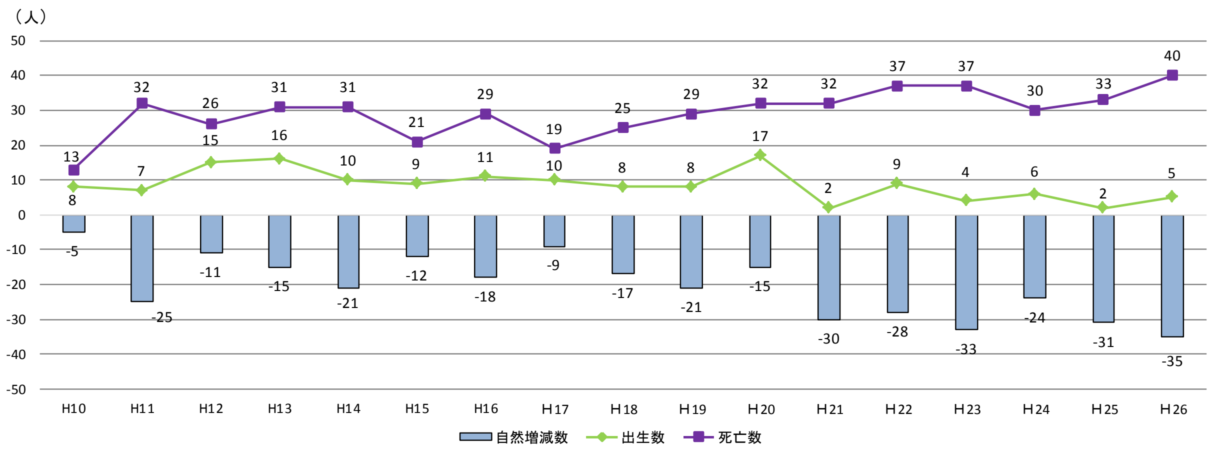
資料：町提供資料（町別人口統計）

２．自然増減

（１）自然増減の推移

◇出生数は、平成 20 年度に増加に転じたものの、平成 21 年度からは一桁台となっています。また、死亡数は 30 人前後で推移しており、平成 26 年度は 40 人となっています。
◇自然増減は、出生数を死亡数が上回る「自然減」が続いています。

【自然増減数等の推移】

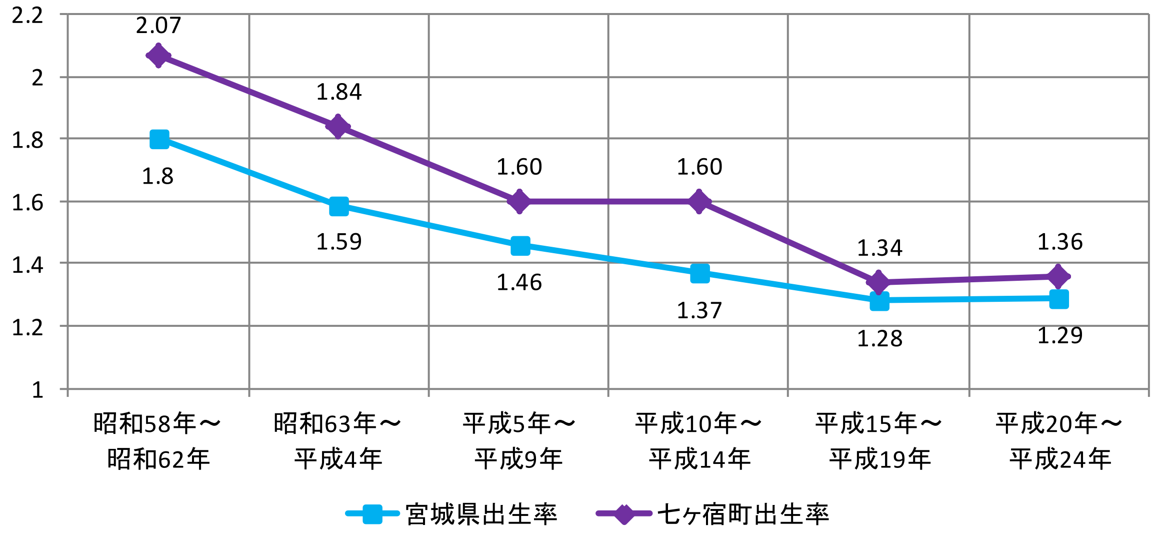


資料：町提供資料（異動事由別件数調べ）

（２）合計特殊出生率の推移等

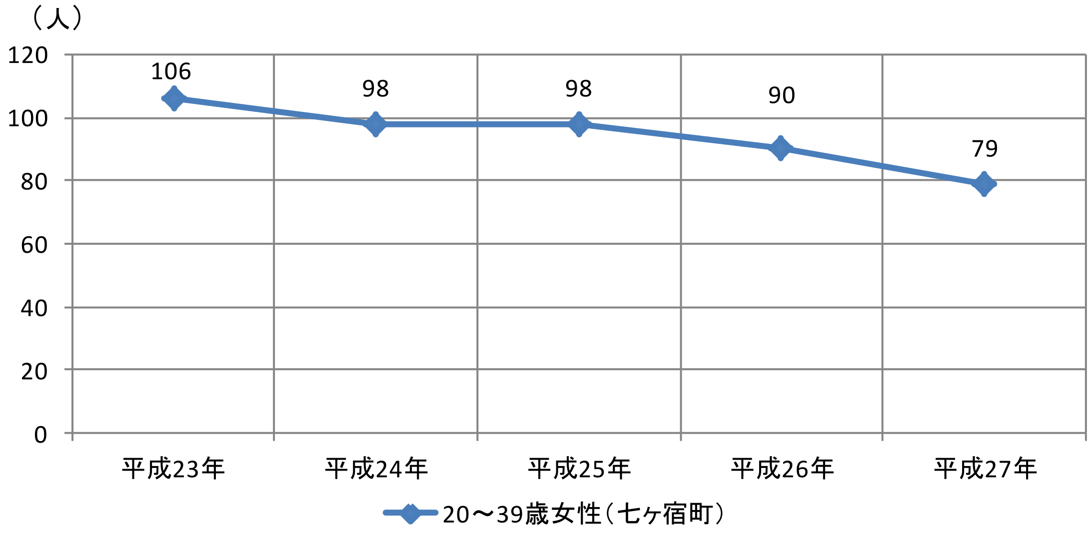
◇合計特殊出生率は低下を続けていますが、宮城県平均をいずれも上回っており、平成 20 年～平成 24 年では 1.36 となっています。
◇20～39 歳の女性人口は減少傾向にあり、平成 27 年度は 79 人となっています。

【合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計（厚生労働省）

【20～39 歳女性人口の推移】

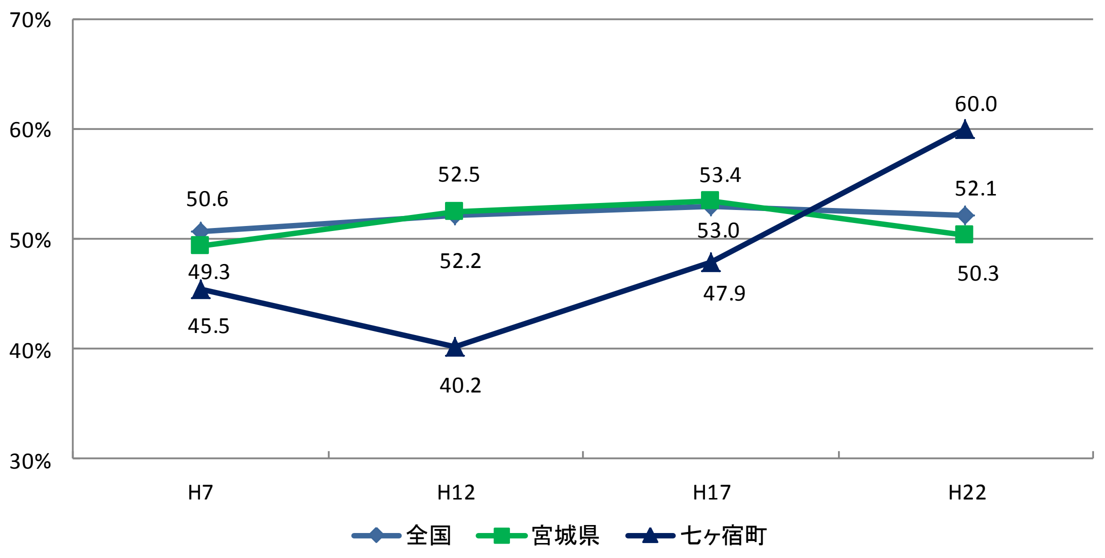


資料：町提供資料（地区別年齢別）

（３）未婚率

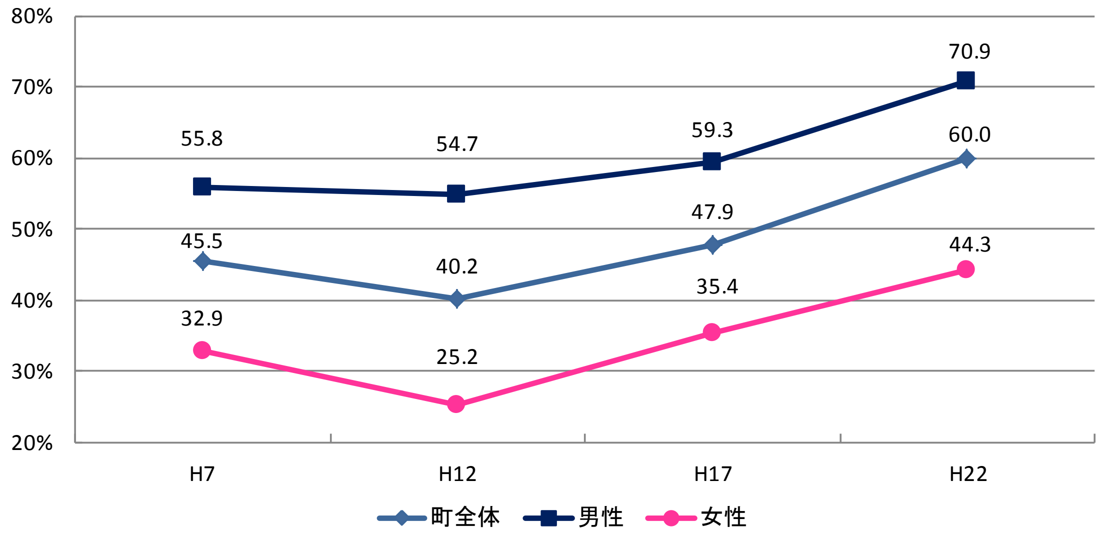
◇20～39 歳の未婚率は平成 12 年から増加を続けており、平成 22 年は 60.0%となっています。
◇男女別にみると、町全体の未婚率と男女の未婚率が同じように上昇していることがわかります。

【未婚率（20～39 歳）の推移】



資料：国勢調査

【男女別未婚率（20～39 歳）の推移】



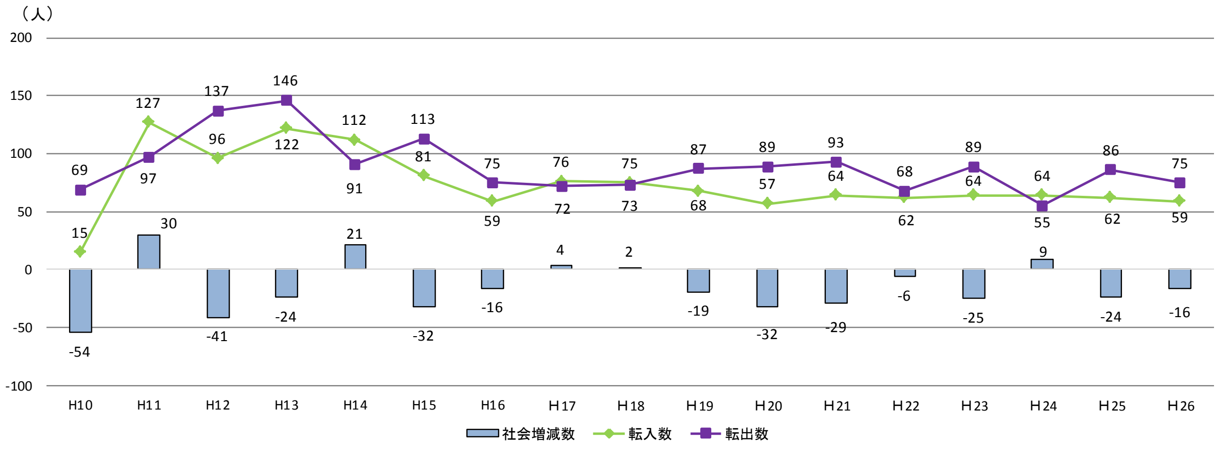
資料：国勢調査

３．社会増減

（１）社会増減の推移

◇七ヶ宿町の社会増減は、転出超過傾向が続いています。震災後、平成 24 年度に転入が転出を上回りましたが、翌年から再び転出超過となっています。

【社会増減の推移】

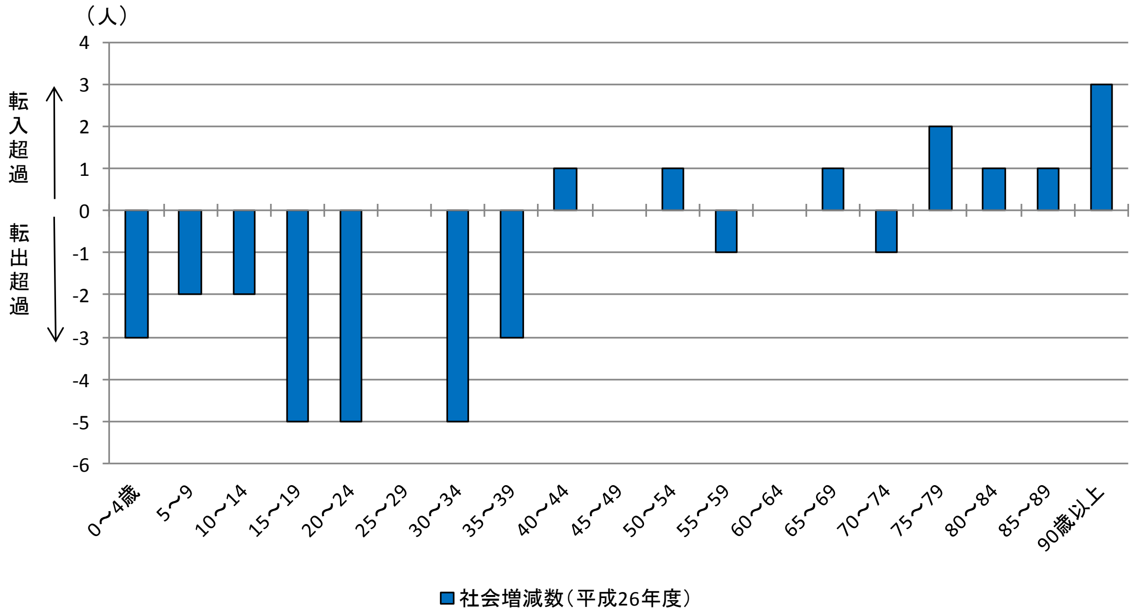


資料：町提供資料（転入転出人数調べ）

（２）年齢階級別人口移動の推移

◇年齢階級別の人口移動数では 15 歳～19 歳、20 歳～24 歳、30 歳～34 歳の転出超過数が多くなっており、進学、就職等における転出が多くなっていると推測されます。

【年齢階級別人口移動数（平成 26 年度）】

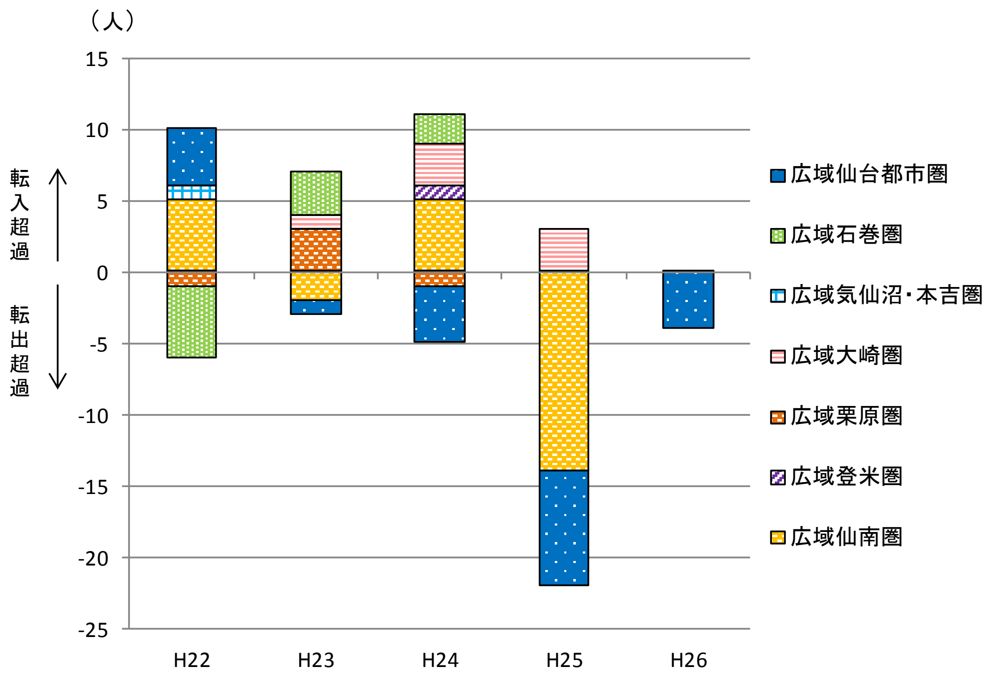


資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

（３）地域ブロック別人口移動の推移

◇宮城県内における転入転出の割合は、広域仙南圏、広域仙台都市圏が高くなっています。

【県内地域ブロック別の人口移動の推移】



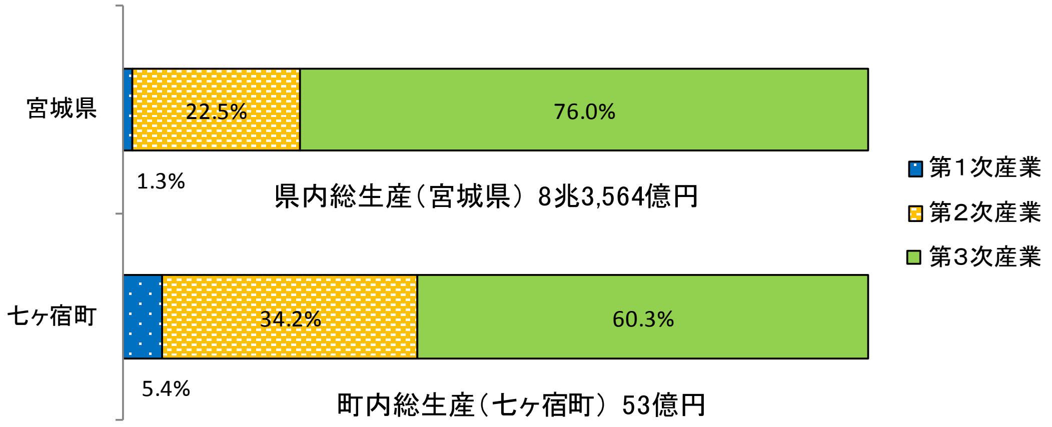
資料：町提供資料（転入転出人数調べ）

４．雇用と産業

（１）産業構造

◇七ヶ宿町では町内総生産のうち第３次産業が６割を占めており、宮城県と比較した場合、第１次産業と第２次産業の比率が高くなっています。

【七ヶ宿町の産業構造】



資料：「平成 24 年度宮城県市町村民経済計算（H24)」宮城県

（２）産業構造と町民所得

◇一人当たりの町民所得は、一人当たり県民所得と比較して低くなっており、県内市町村の中でも低い水準となっています。

【産業構造と町民所得】

	第一次産業(%)	第二次産業(%)	第三次産業(%)		県内総生産額（単位：百万円）	一人当たりの市町村民所得（単位：千円）
			全体	うち政府サービス生産者		
宮城県	1.3	22.5	76.0	11.3	8,356,365	2,685
七ヶ宿町	5.4	34.2	60.3	29.6	5,305(35)	1,666(34)

※()内の数値は、県内順位

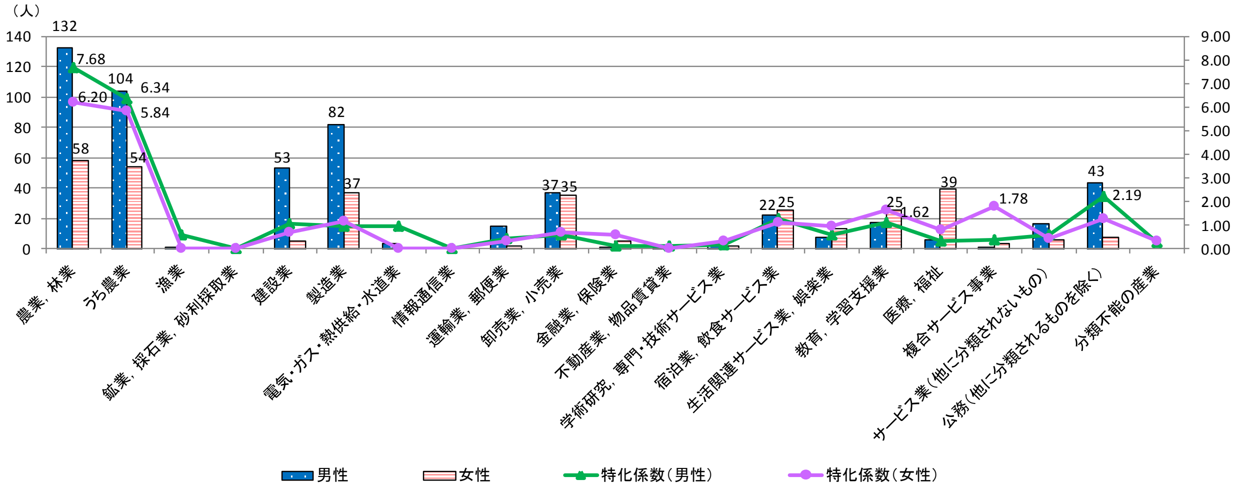
※一人当たりの市町村民所得は、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口で割ったもの。企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

資料：「平成 24 年度宮城県市町村民経済計算（H24)」宮城県

（３）男女別産業人口

◇産業別従業者数については、農業・林業の就業者数が男女ともに多くなっています
◇産業別特化係数（※）をみると、男女ともに農業・林業の就業者比率が高くなっています。

【男女別産業人口】



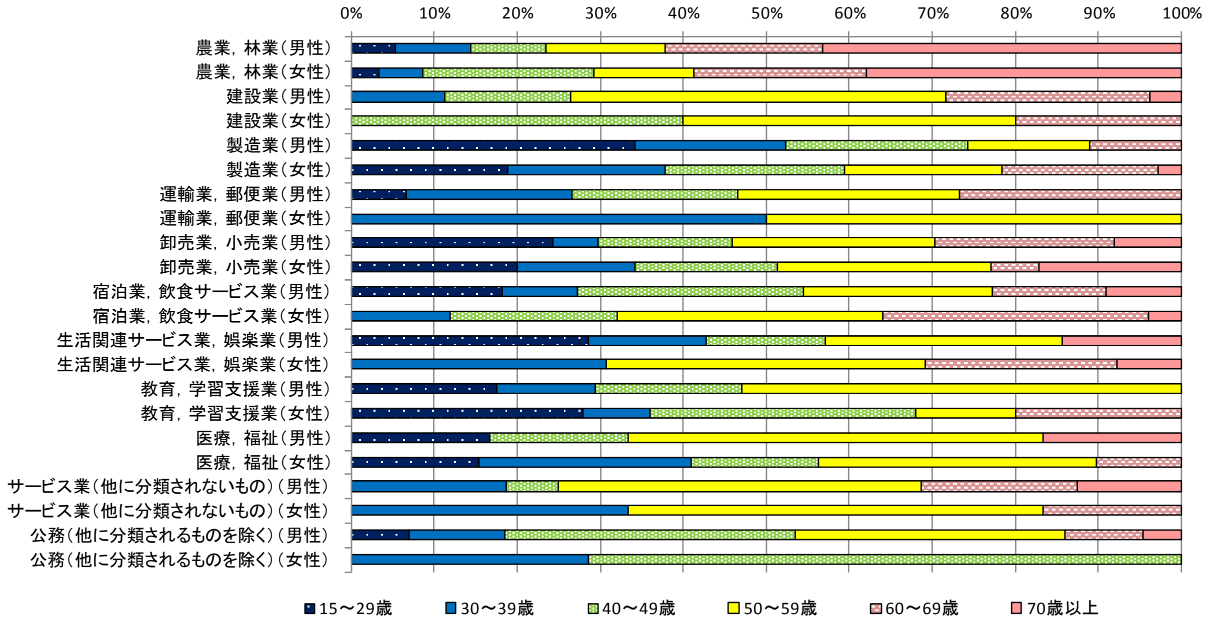
※産業別特化係数＝七ヶ宿町のＸ産業の就業者比率/全国のＸ産業の就業者比率

資料：「Ｈ22 国勢調査」（総務省）

（４）年齢階級別産業人口

◇年齢階級別の産業人口をみると、農業・林業は 60 歳以上の比率が高くなっており、製造業においては 49 歳までの就業者が大きな比率を占めています。

【年齢階級別産業人口割合】

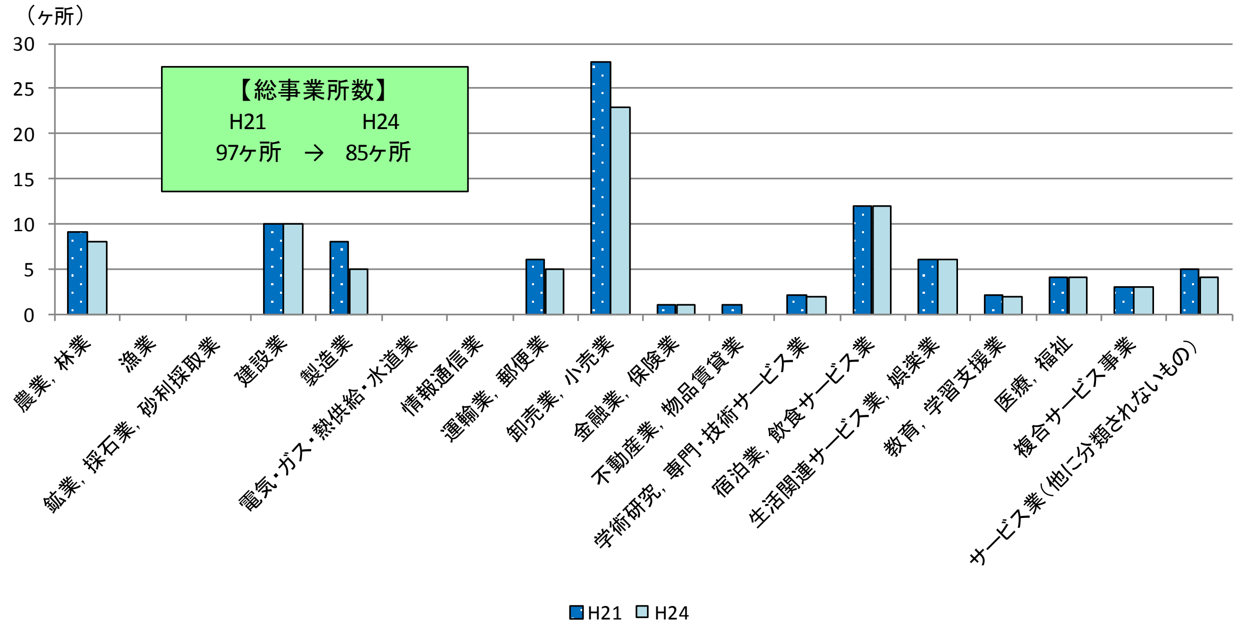


資料：「Ｈ22 国勢調査」（総務省）

（５）事業所数

◇事業所数を大分類別でみると、卸売業・小売業が多くなっています。総事業所数は平成 21 年の 97 ヶ所から平成 24 年は 85 ヶ所に減少しています。

【事業所数の推移】

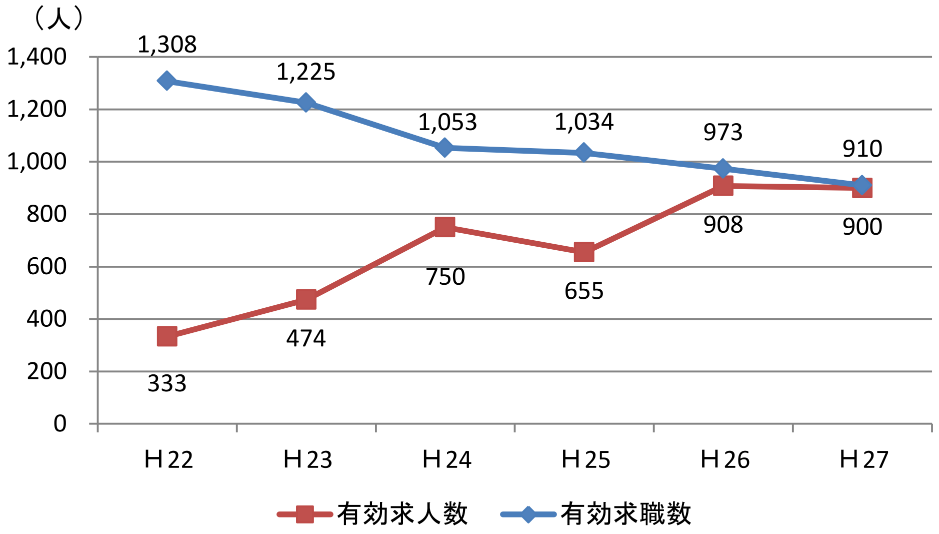


資料：「平成 21 年経済センサスー基礎調査」（総務省）、「平成 24 年経済センサスー活動調査」（総務省経済産業省）

（６）求人数

◇有効求人数は平成 25 年に減少したものの、ほぼ増加傾向にあり、平成 27 年は 900 人となっています。
◇有効求職数については、毎年減少が続いています。
◇有効求人倍率をみると、平成 27 年は２年連続の上昇となっています。

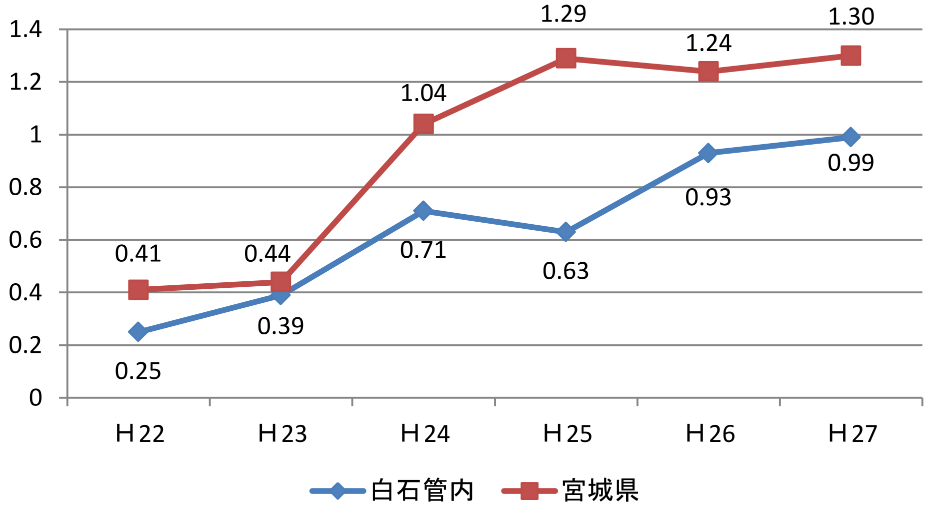
【有効求人・有効求職数の推移（ハローワーク白石管内)】



資料：宮城労働局ホームページ

※各年４月の数値

【有効求人倍率の推移】



資料：宮城労働局ホームページ

※各年４月の数値

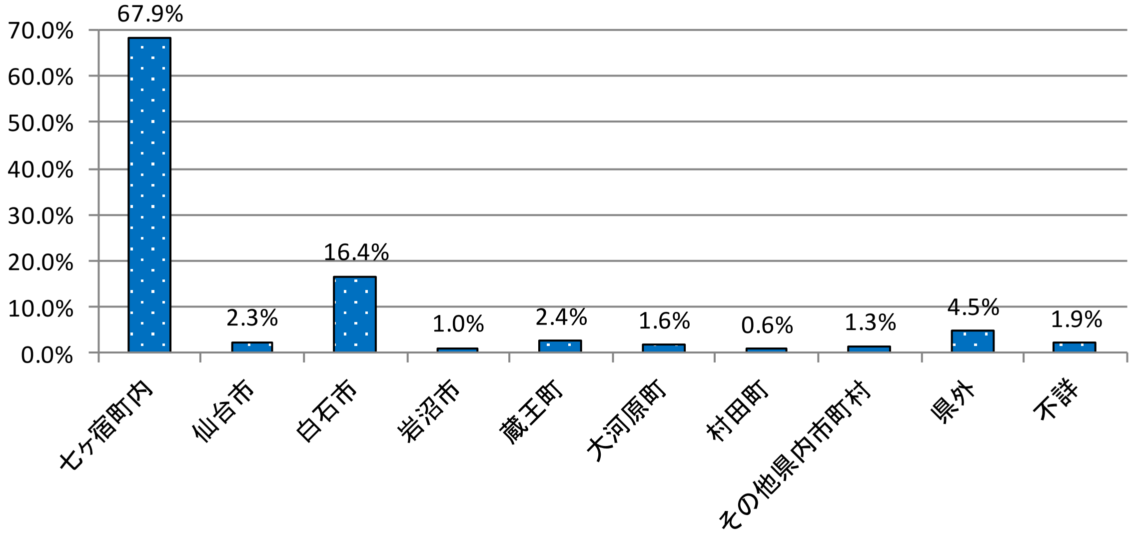
※白石管内は現数値、宮城県は季節調整値

５．利便性

（１）通勤・通学圏

◇通勤・通学先については、七ヶ宿町内の割合が 67.9%と最も高くなっており、以下、白石市（16.4%）、県外（4.5%）、蔵王町（2.4%）の順となっています。

【七ヶ宿町内居住者の通勤・通学先】



資料：「H22 国勢調査」（総務省）

（２）商業店舗数

◇卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額については、いずれも減少となっています。

【卸売業、小売業の業種別事業所数等】

区　分	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（万円）		売り場面積（㎡）	
	H19	H24	H19	H24	H19	H24	H19	H24
合　計	39	17	104	59	66,328	32,000	977	1,029
卸売業計	3	−	4	−	2,687	−	−	−
各種商品	−	−	−	−	−	−	−	−
繊維・衣服等	−	−	−	−	−	−	−	−
飲食料品	3	−	4	−	2,687	−	−	−
建築材料、鉱物・金属材料等	−	−	−	−	−	−	−	−
機械器具	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の卸売業	−	−	−	−	−	−	−	−
小売業計	36	17	100	59	63,641	32,000	977	1,029
各種商品	−	−	−	−	−	−	−	−
繊維・衣服・身の回り品	−	−	−	−	−	−	−	−
飲食料品	19	13	60	52	29,799	20,900	977	1,029
機械器具	1	1	2	1	X	X	X	X
その他の小売業	16	2	38	5	X	X	X	X
無店舗小売業	−	1	−	1	−	X	−	−

資料：「経済センサス-活動調査」（総務省統計局・経済産業省）、「商業統計」（経済産業省）

※平成 19 年は商業統計、平成 24 年は経済センサス-活動調査の数値。

※卸売業計及び小売業計の数値は、格付不能の事業所や商品販売額及び仲介手数料のない事業所なども含まれるため、標記産業分類の合計値とは異なる。

６． 医療・福祉

◇医療については、町内の診療所が主なものとなっています。
◇福祉については、特別養護老人ホーム利用者の半数は町外者となっており、グループホームは町内者の利用となっています。デイサービスは、通所介護利用者が月平均 30 人程度、介護予防通所介護の利用は 20 人程度で推移しています。

【医療機関、福祉施設】

区 分	名 称
町内の主な医療機関	七ヶ宿町国民健康保険診療所
	七ヶ宿町湯原診療所
町外の主な医療機関	公立刈田綜合病院
	大泉記念病院
	公立高畠病院
	公立藤田総合病院
福祉施設	特別養護老人ホームゆりの里七ヶ宿
	グループホーム七ヶ宿こもれびの家
	七ヶ宿町高齢者生活福祉センター(いこいの里)

資料：町ホームページ等

【福祉施設の利用者数（町内者）】

特別養護老人ホームゆりの里七ヶ宿利用者数 ※1

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
4月	12	13	16	17	14
5月	12	14	15	18	17
6月	12	14	15	18	17
7月	12	14	15	17	15
8月	12	14	16	18	14
9月	12	14	14	18	13
10月	12	14	15	19	13
11月	12	14	15	18	12
12月	11	16	16	17	12
1月	11	16	16	17	11
2月	12	16	16	16	11
3月	13	15	17	15	11
計(人)	143	174	186	208	160
月平均(人)	11.9	14.5	15.5	17.3	13.3

グループホーム七ヶ宿こもれびの家利用者数 ※2

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
4月	5	5	5	7	8
5月	5	5	5	7	7
6月	5	5	6	8	9
7月	5	5	6	8	8
8月	5	5	6	8	8
9月	5	5	7	8	8
10月	5	5	7	8	9
11月	5	5	7	8	8
12月	5	5	9	8	8
1月	5	5	8	8	9
2月	5	5	8	8	9
3月	6	5	8	8	9
計(人)	61	60	82	94	100
月平均(人)	5.1	5.0	6.8	7.8	8.3

※１　最大入所数 30 床。うち、町内者の利用は 11 名、町外者は 18 名（平成 27 年 9 月 8 日現在）
※２　最大入所数 9 床。うち、町内者の利用は 9 名
資料：国保連合会給付実績より

【デイサービス利用者数】

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
通所介護	計(人)	360	341	348	365	331
	月平均(人)	30	28	29	30	28
介護予防通所介護	計(人)	262	249	242	218	223
	月平均(人)	22	21	20	18	19

【ヘルパー利用者数】

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
訪問介護	計(人)	170	104	144	167	156
	月平均(人)	14	9	12	14	13
介護予防訪問介護	計(人)	182	138	111	89	95
	月平均(人)	15	12	9	7	8

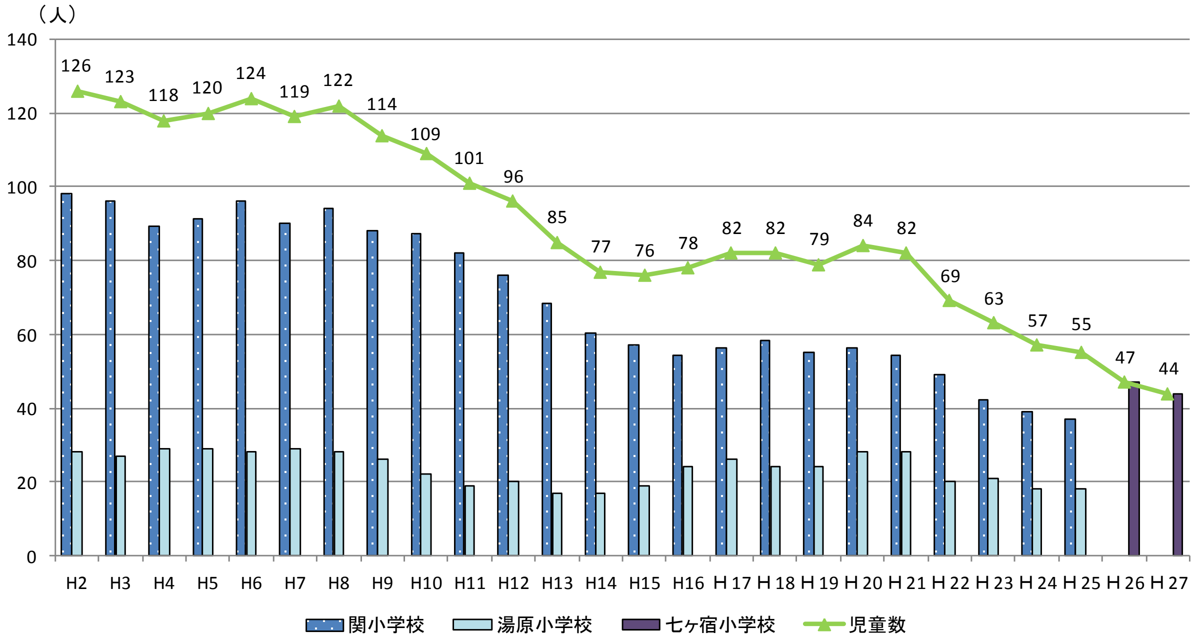
資料：町提供資料

7．教育・子育て

（１）小学校

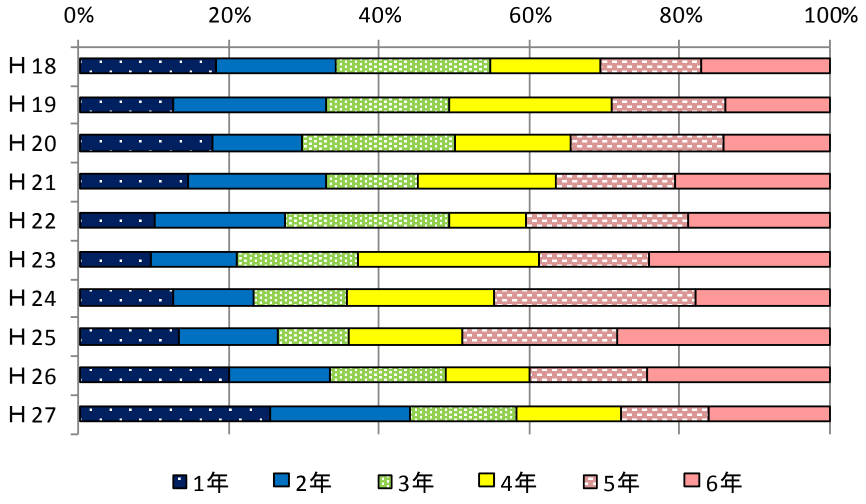
◇小学校の児童数は年々減少しており、平成 26 年度には小学校２校が統合され１校になっています。

【児童数の推移】



資料：町提供資料（児童数、生徒数調査票）

【学年別児童数の割合】

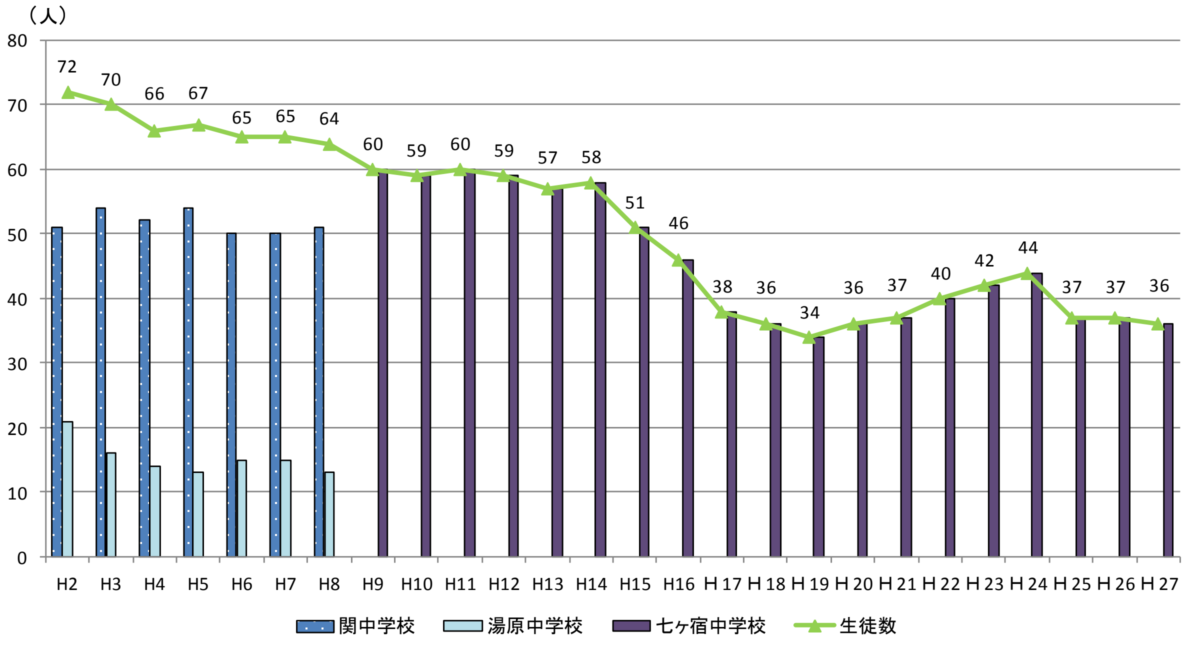


資料：町提供資料（児童数、生徒数調査票）

（２）中学校

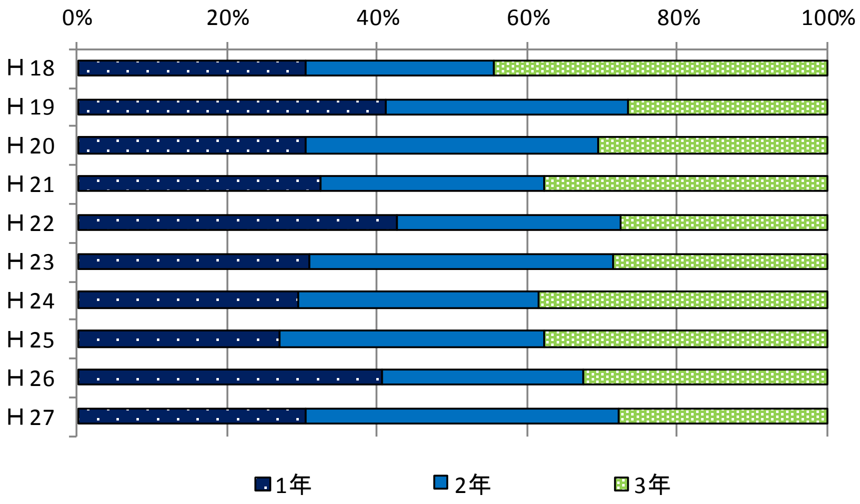
◇中学校は平成９年度に２校が統合され、１校になっています。生徒数は平成 19 年度に 34 人にまで落ち込みましたが、直近３年間は 37 人ほどで推移しています。

【生徒数の推移】



資料：町提供資料（児童数、生徒数調査票）

【学年別生徒数の割合】

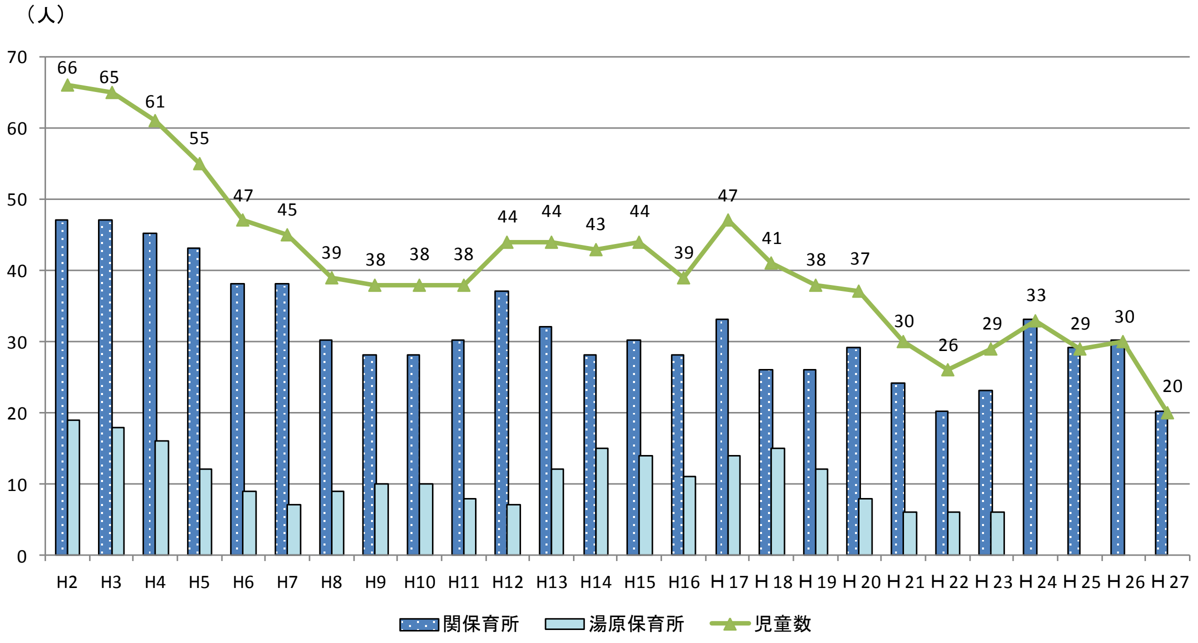


資料：町提供資料（児童数、生徒数調査票）

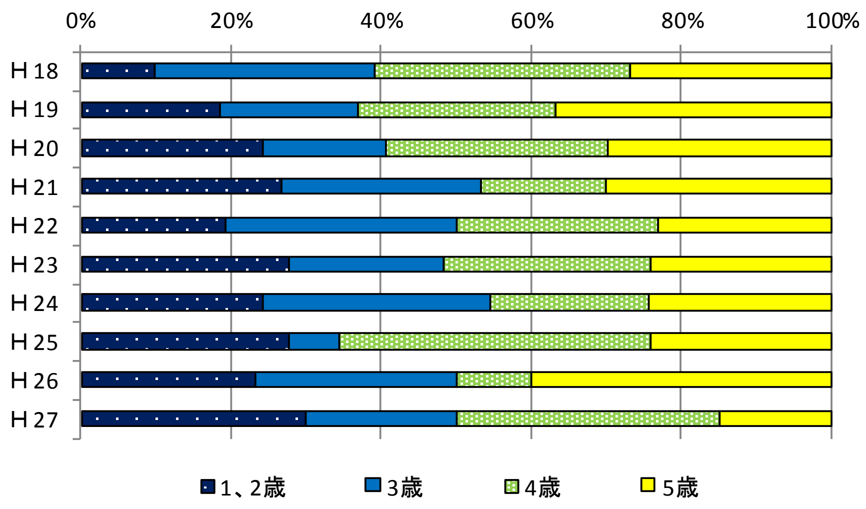
（３）保育所

◇保育所の児童数は、平成８年度から平成 20 年度にかけ 40 人前後で推移していましたが、平成 27 年は平成２年の約１/３にまで減少しています。保育所数も２か所から１か所になっています。
◇年齢別割合をみると、１、２歳の割合が増加しています。

【保育所児童数の推移】



【年齢別児童数の割合】



資料：町提供資料（児童数、生徒数調査票）

８．人口動向のまとめ

これまでの内容によると以下のとおり分析できます。

【人口の推移】
七ヶ宿町の人口は減少傾向にあり、年代別では高齢者人口は増加しているものの、年少人口及び生産年齢人口が年々減少しています。

【人口減少の内容】
七ヶ宿町では、自然増減については出生者数を死亡者数が上回る自然減の状態が続いており、社会増減は転出超過の状態が続いています。

【自然減の内容】
七ヶ宿町では以前から自然減の状態が続いていましたが、平成 21 年以降は出生者数が低下したことから、自然減の幅が広がってきています。合計特殊出生率については減少傾向にあるものの、宮城県（1.29）よりも高水準（1.36）となっています。
また、未婚率（20～39 歳）については平成 22 年に 60.0％となり、宮城県（50.3％）と比べて高くなっています。

【社会減の内容】
社会増減数は、転出超過傾向が続いています。年齢階級別の人口移動数では 15 歳～19 歳、20 歳～24 歳、30 歳～34 歳の転出超過数が多くなっており、進学、就職等における転出が多くなっていると推測されます。

【産業の状況】
産業別においては、第１次産業と第２次産業の割合が比較的高く、就業者比率は農業・林業の就業者数が男女ともに多くなっています。
事業所数を大分類別でみると、卸売業・小売業が多くなっており、総事業所数は平成 21 年の 97 ヶ所から平成 24 年は 85 ヶ所に減少しています。

第３章　将来人口の推計と分析

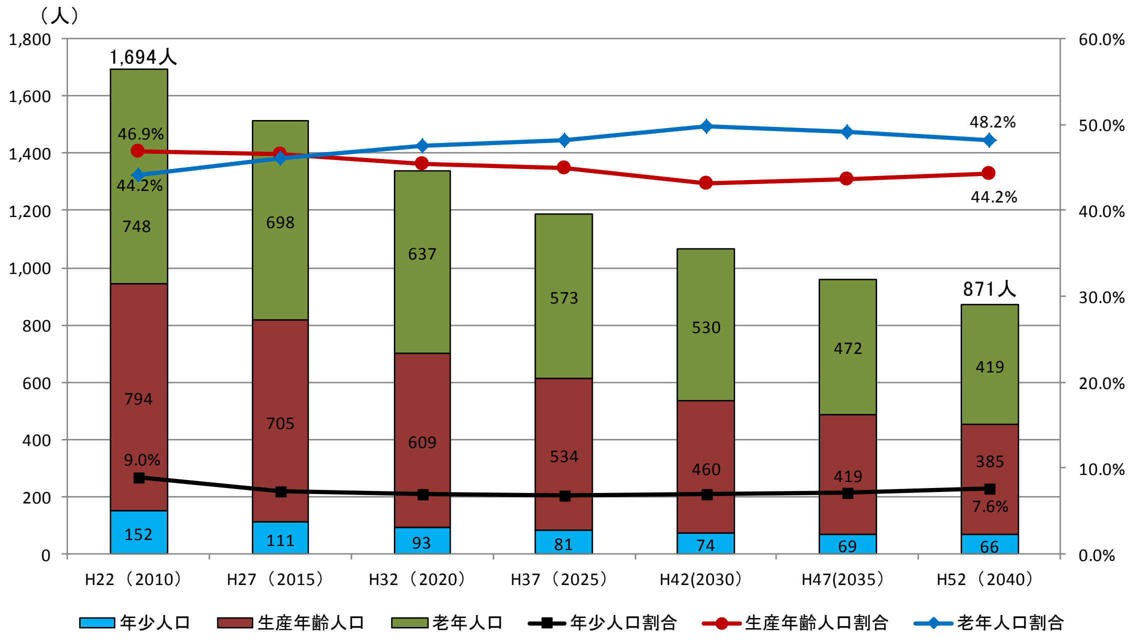
１．国の推計

（１）将来人口推計

社人研の推計によると、平成 52 年（2040 年）の七ヶ宿町の人口は、平成 22 年（2010 年）の 1,694 人から 823 人減の、871 人になると見込まれています。

年少人口割合と生産年齢人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加し、平成52年（2040年）には老年人口割合は48.2%になると見込まれています。

【七ヶ宿町の将来人口推計】



【国立社会保障・人口問題研究所による推計】

	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)
総人口(人)	1,694	1,514	1,338	1,188	1,064	961	871
年少人口	152	111	93	81	74	69	66
生産年齢人口	794	705	609	534	460	419	385
老年人口	748	698	637	573	530	472	419
参考)75歳以上人口	517	495	421	380	358	336	321
年少人口割合	9.0%	7.3%	6.9%	6.8%	6.9%	7.2%	7.6%
生産年齢人口割合	46.9%	46.6%	45.5%	44.9%	43.2%	43.6%	44.2%
老年人口割合	44.2%	46.1%	47.6%	48.2%	49.8%	49.1%	48.2%
参考)75歳以上人口割合	30.5%	32.7%	31.4%	32.0%	33.7%	34.9%	36.9%

＜国立社会保障・人口問題研究所による推計の概要＞

<table>
<tr><td>推計方法</td><td>○人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、「コーホート要因法」により将来の男女別年齢別人口を推計
○コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法

【具体的なイメージ】
<table>
<tr><td></td><td>H22</td><td>H27</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>０～４歳</td><td>X_1</td><td>Y_1</td><td></td></tr>
<tr><td>５～９歳</td><td>X_2</td><td>X_{1+5}</td><td></td></tr>
<tr><td>10～14歳</td><td>X_3</td><td>X_{2+5}</td><td>X_{1+10}</td></tr>
<tr><td>15～19歳</td><td>X_4</td><td>X_{3+5}</td><td>X_{2+10}</td></tr>
<tr><td>20～24歳</td><td>X_5</td><td>X_{4+5}</td><td>X_{3+10}</td></tr>
<tr><td>……</td><td>……</td><td>X_{5+5}</td><td>X_{4+10}</td></tr>
</table>
※具体的な推計式等は下記の通り
・男女別5歳階級別に推計
・例えば、平成22年の「0～4歳」は、平成27年には「5～9歳」に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」

X_{1+5}＝X_1×{(1－死亡率)＋(転入率－転出率)}＝X_1×（生残率＋純移動率）

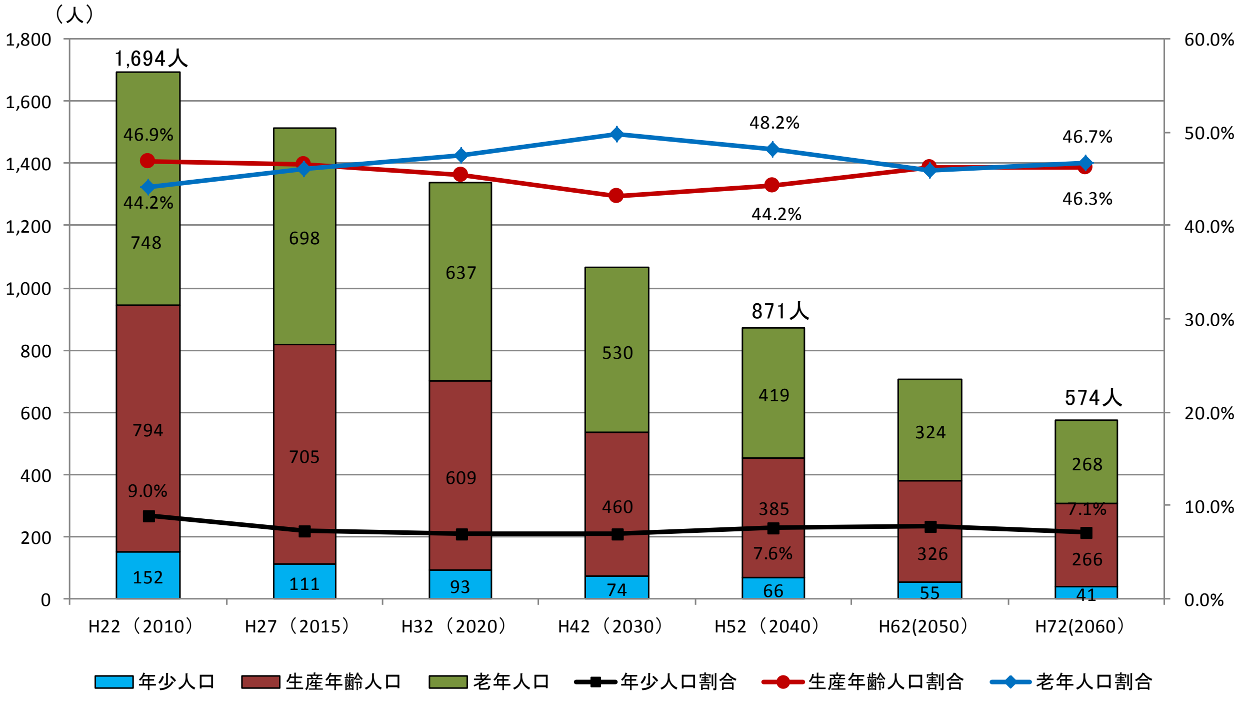
・平成27年の「0～4歳」のY_1は、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出</td></tr>
<tr><td>基準人口</td><td>○平成22年国勢調査人口（男女別5歳階級別人口）</td></tr>
<tr><td>出生に関する将来の仮定値</td><td>○将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）
○将来の0～4歳性比（0～4歳人口における女性に対する男性の比で、女性の人数を100とした指数）
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</td></tr>
<tr><td>死亡に関する将来の仮定値</td><td>・将来の生残率（ある年齢（ｘ歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率）
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</td></tr>
<tr><td>移動に関する将来の仮定値</td><td>・将来の純移動率（ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合、転入超過数＝転入者数―転出者数）
・平成17年～平成22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</td></tr>
</table>

（２）国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計分析

人口ビジョンの策定にあたり、七ヶ宿町においても、国から提供された推計ツールを用いて、社人研の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行いました。

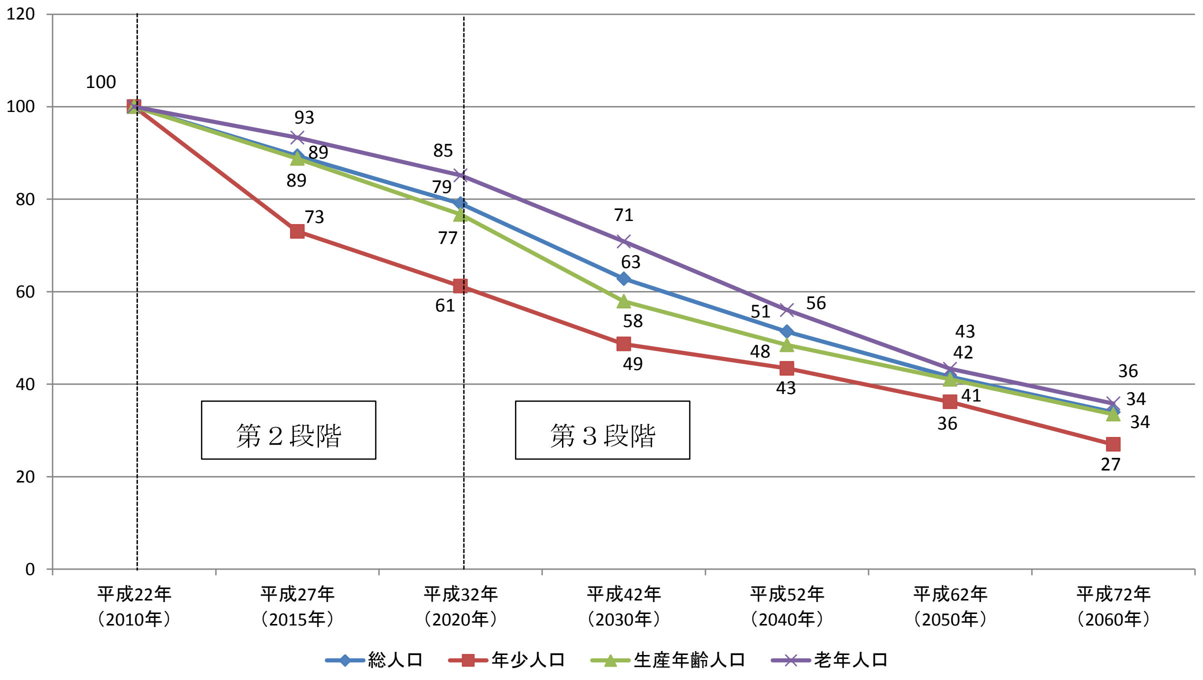
2060 年における七ヶ宿町の人口推移を社人研推計に準拠して試算したところ、574 人と、平成 22（2010）年の約 34%まで減少すると試算されます。

【社人研推計準拠による人口推計結果】



（３）人口減少段階の分析

総人口の減少段階は、年齢３区分の人口推移により、第１段階から第３段階に分類されます。社人研の推計準拠による推計結果によれば、七ヶ宿町は既に「第２段階（老年人口の微減）」に入っており、平成 32(2020)年頃から「第３段階（老年人口の減少）」になると推測されます。その間、生産年齢人口と年少人口は減少を続けます。



※人口減少段階は、「第１段階：老年人口の増加(年少人口・生産年齢人口が減少)」「第２段階：老年人口の維持・微減（減少率 0%以上 10%未満)」「第３段階：老年人口の減少（減少率 10%以上)」の３つの段階を経て進行するとされます。(「地域人口減少白書」より)
※平成 22(2010)年の人口を 100 とし、各年の人口を数値化しました
※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

七ヶ宿町の人口の推移　　　　**単位：人**

分類	平成 22 年(2010 年)	平成 32 年(2020 年)	平成 52 年(2040 年)	平成 72 年(2060 年)
老年人口	748	637	419	268
生産年齢人口	794	609	385	266
年少人口	152	93	66	41
総人口	1, 694	1, 338	871	574

（４）将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

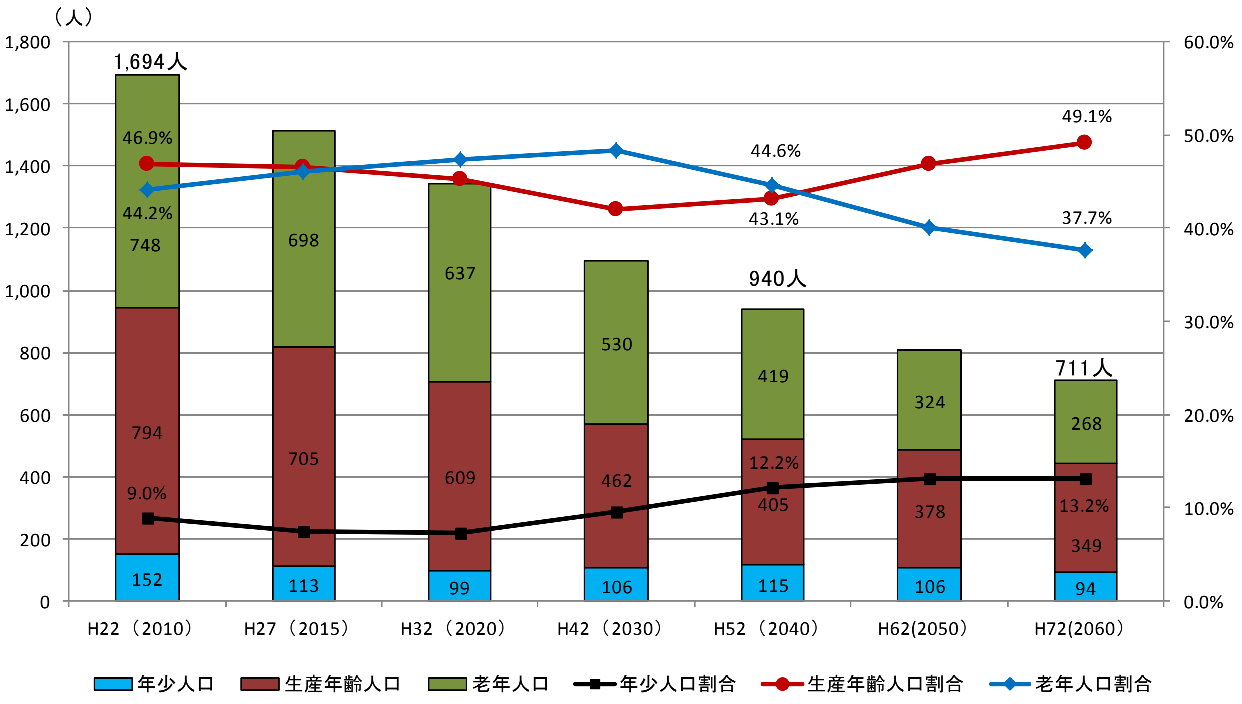
社人研の推計準拠による推計を基に、国の分析に準拠して出生率を上昇させた場合（シミュレーション１）と、移動をゼロにした場合（シミュレーション２）の推計も行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の平成 52（2040）年における影響度を計算しました。

七ヶ宿町では、自然増減の影響度「３」、社会増減の影響度「３」となっています。七ヶ宿町の合計特殊出生率は平成 20 年～平成 24 年で 1.36 であり、社会増減は社会減が続いている状況であることから、合計特殊出生率の上昇、社会増の維持が目標となる。

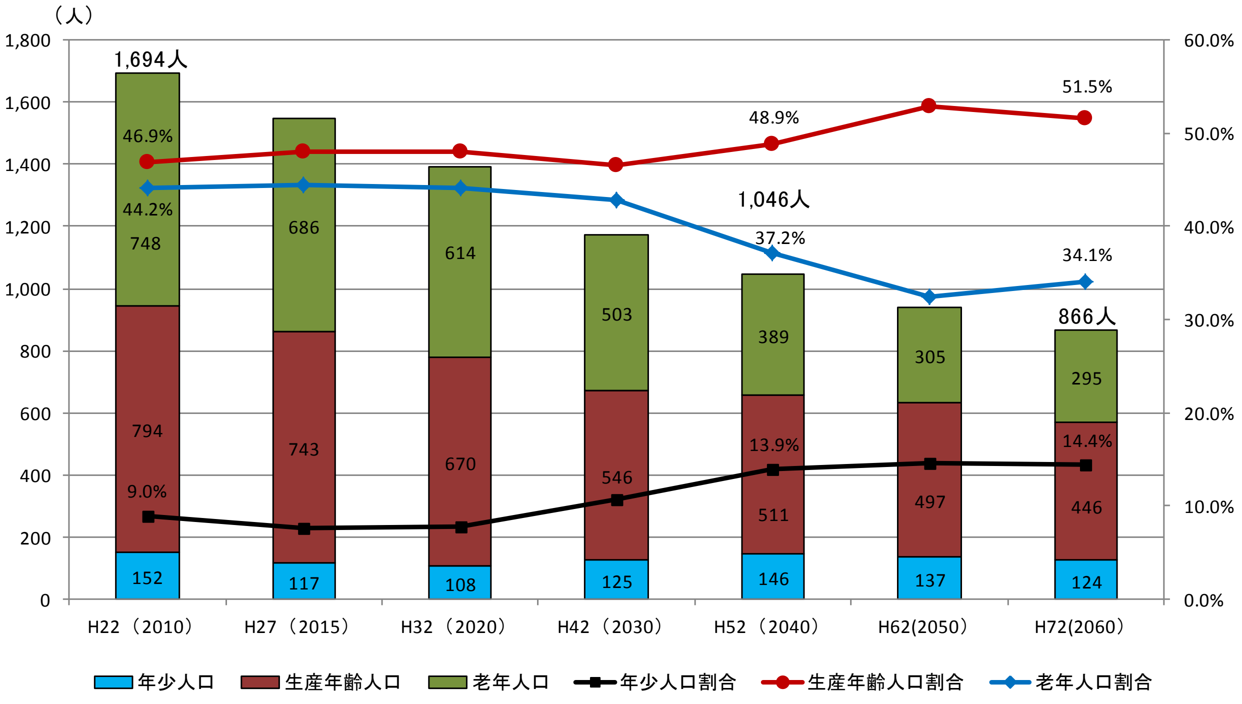
【推計の条件】

平成 22 年 （2010 年）	平成 40 年 （2052 年）		推計条件
1,694 人	社人研の推計準拠	871 人	国立社会保障･人口問題研究所推計に準拠
	シミュレーション1	940 人	国立社会保障･人口問題研究所推計ベースとし、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 へ上昇、2060 年まで同水準で推移した場合
	シミュレーション2	1,046 人	国立社会保障･人口問題研究所推計をベースとし、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 へと上昇、2060 年まで同水準で推移し、かつ社会増減をゼロとした場合

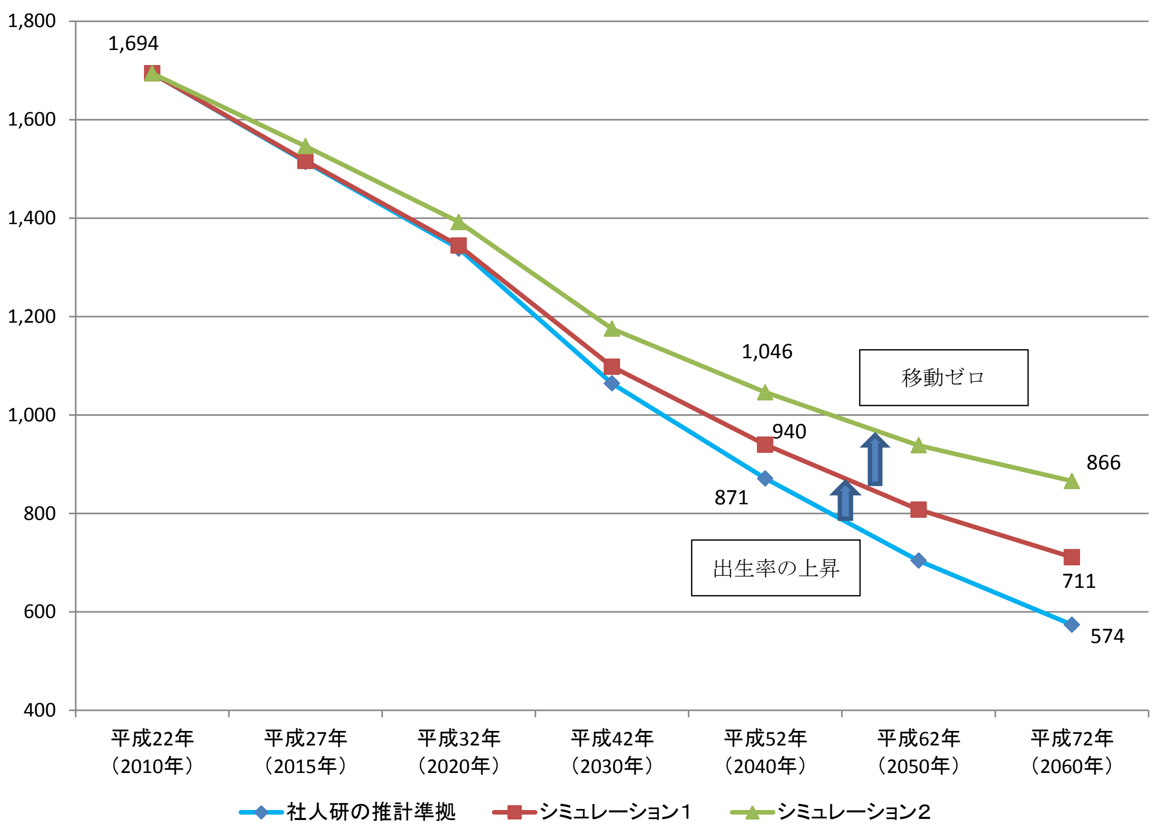
【シミュレーション１の人口推計】



【シミュレーション２の人口推計】



【自然増減・社会増減の影響度の分析結果】



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン１）、シミュレーション１・２より作成
シミュレーション１は出生率上昇（平成37(2025)年で1.8、平成42(2030)年以降2.1とした場合）
シミュレーション２はシミュレーション１＋移動ゼロ（社会変動を０とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の平成52(2040)年の総人口　＝940（人） 社人研の推計準拠による推計の平成52(2040)年の総人口＝871（人） ⇒940（人）/871（人）＝107.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の平成52(2040)年の総人口＝1,046（人） シミュレーション１の平成52(2040)年の総人口＝940（人） ⇒1,046（人）/940（人）＝111.3%	3

※自然増減の影響度＝シミューション１の総人口/パターン１の総人口の数値に応じて５段階に整理
（５段階評価　１：100%未満、２：100～105%、３：105～110%、４：110～115%、５：115%以上）
※社会増減の影響度＝シミューション２の総人口/シミューション１の総人口の数値に応じて５段階に整理
（５段階評価　１：100%未満、２：100～110%、３：110～120%、４：120～130%、５：130%以上）

２．独自推計

（１）将来人口推計

本町では、コーホート要因法により住民基本台帳から独自に人口推計を行いました。

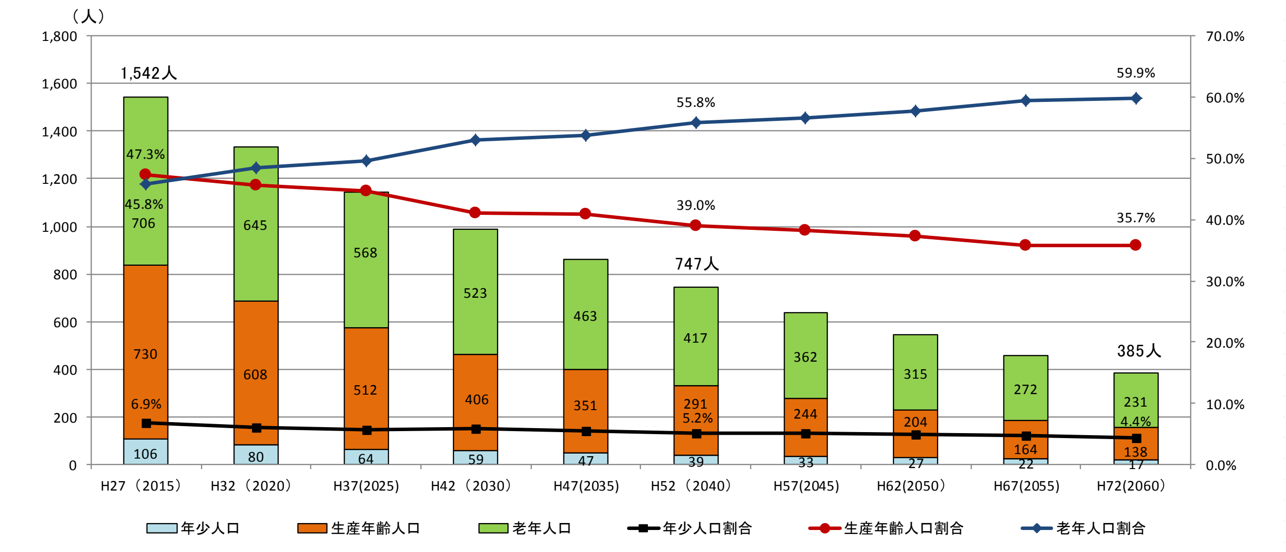
平成 52 年（2040 年）の七ヶ宿町の人口は、平成 27 年（2015 年）の 1,542 人から 795 人減の 747 人と、社人研の推計値 871 人より 142 人減少すると見込まれます。

老年人口割合は増加を続け、平成 52 年（2040 年）には 55.8%になると見込まれます。

＜独自推計の概要＞

区分		設定の内容
推計方法		コーホート要因法により、地区・性・年齢 5 歳階級別に、5 年ごとに推計。
基準年人口		提供された、地区・性・年齢 5 歳階級別人口(総数、2015 年 3 月 31 日)を用いることとし、外国人を含む総人口の推計を行う。 最下位階級は 0～4 歳、最上位階級を 90 歳以上とする。
自然動態	生残率	国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
	子ども女性比	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値(地区では市の値)を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
	出生性比	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値(地区では市の値)を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
社会動態	移動率	2010 と 2015 年の性・年齢 5 歳階級別総人口から移動率を求め、社人研と同様に収束させる。 移動率の算出にあたっては、コーホート変化率(当期当階級人口／前期 1 階級下人口)から生残率(前期 1 階級下人口から当期当階級人口)を控除する。社人研と同様に収束させるため、2010→2015 年の移動率を基準とし、2015→2020 年の移動率は 0.707 倍(0.5$^{0.5}$倍)した値を用いる。それ以降は前年の値を横置きする。 なお、「65～69 歳→70～74 歳」以降の階級では、上記の方法で移動率が-0.1～0.1 の範囲に収まらない地区が一つでもある場合は補正を行う。全ての地区において一階級若い年齢階級の値を適用し、それより高齢の年齢階級でもその値を用いる。今回は条件に該当しなかったため、この補正は行っていない。 地区において、2010 年→2015 年の人口変化が極端な値(男女別総人口の変動のいずれかが 20%超)をとる場合は安定した移動率とするために、町の移動率を適用する。 また、2010 年または 2015 年の性・年齢 5 歳階級別人口において 0 が発生する場合や、性・年齢 5 歳階級別移動率が極端な値(変動 30%超)となる場合は安定した移動率とするために、町の移動率を適用する。 上記の結果、全ての地区の移動率は町の移動率を使用する。この場合であっても、町の 15-19 歳→20-24 歳移動率はなお小さな値であるが、これ以上の補正は行わない。 直近のデータから算出した移動率は、社人研の仮定値より低めであるため、人口減少はより顕著となる。
その他	町全体推計との整合(コントロールトータル補正)	同様に町全体推計を行い、地区別の推計値を町全体推計と整合するように補正する。 地区 c の性別 m 年齢階級 a の人口(補正後) ＝町全体の人口×地区のシェア ＝町全体の性別 m 年齢階級 a の人口 ×(地区 c の性別 m 年齢階級 a の人口(補正前) ÷全地区の性別 m 年齢階級 a の人口(補正前))

【本町による独自推計】



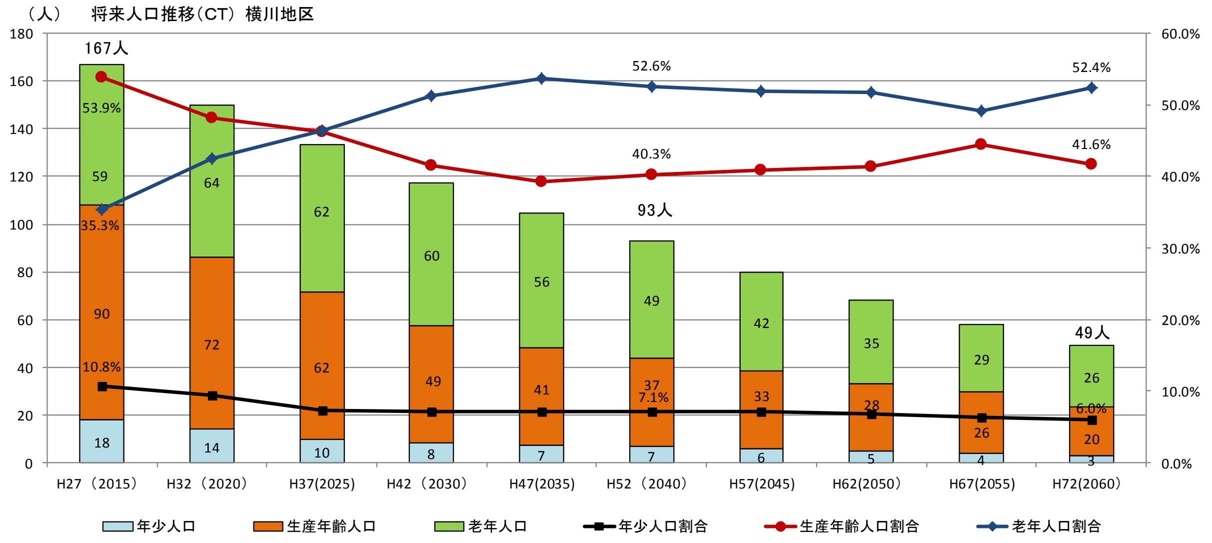
【年齢区分別構成比】

	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
総人口(人)	1,542	1,333	1,144	987	861	747	639	546	458	385
年少人口	106	80	64	59	47	39	33	27	22	17
生産年齢人口	730	608	512	406	351	291	244	204	164	138
老年人口	706	645	568	523	463	417	362	315	272	231
年少人口割合	6.9%	6.0%	5.6%	5.9%	5.5%	5.2%	5.1%	4.9%	4.7%	4.4%
生産年齢人口割合	47.3%	45.6%	44.7%	41.1%	40.8%	39.0%	38.2%	37.3%	35.8%	35.7%
老年人口割合	45.8%	48.4%	49.7%	53.0%	53.7%	55.8%	56.7%	57.8%	59.4%	59.9%

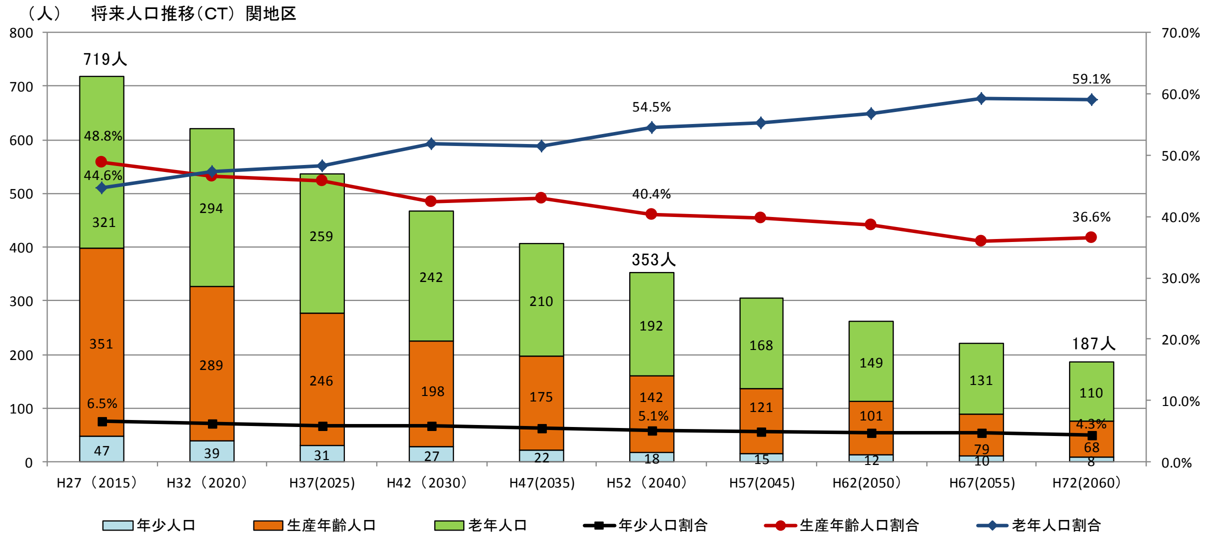
【男女別構成比】

		H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
総人口(人)		1,542	1,333	1,144	987	861	747	639	546	458	385
年少人口	男性	51	39	33	31	25	20	17	14	11	9
	女性	55	41	31	28	22	18	16	13	10	8
生産年齢人口	男性	400	336	278	226	199	174	149	124	99	81
	女性	330	272	233	180	153	117	95	80	65	57
老年人口	男性	300	275	251	236	211	186	163	145	130	115
	女性	406	370	317	287	251	231	200	170	142	116
年少人口割合	男性	3.3%	2.9%	2.9%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	2.3%
	女性	3.6%	3.1%	2.7%	2.8%	2.6%	2.5%	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%
生産年齢人口割合	男性	25.9%	25.2%	24.3%	22.8%	23.1%	23.4%	23.3%	22.6%	21.6%	21.0%
	女性	21.4%	20.4%	20.4%	18.2%	17.7%	15.6%	14.9%	14.7%	14.2%	14.8%
老年人口割合	男性	19.5%	20.7%	21.9%	23.9%	24.5%	24.8%	25.4%	26.6%	28.4%	29.8%
	女性	26.3%	27.7%	27.7%	29.1%	29.2%	31.0%	31.2%	31.2%	31.1%	30.1%

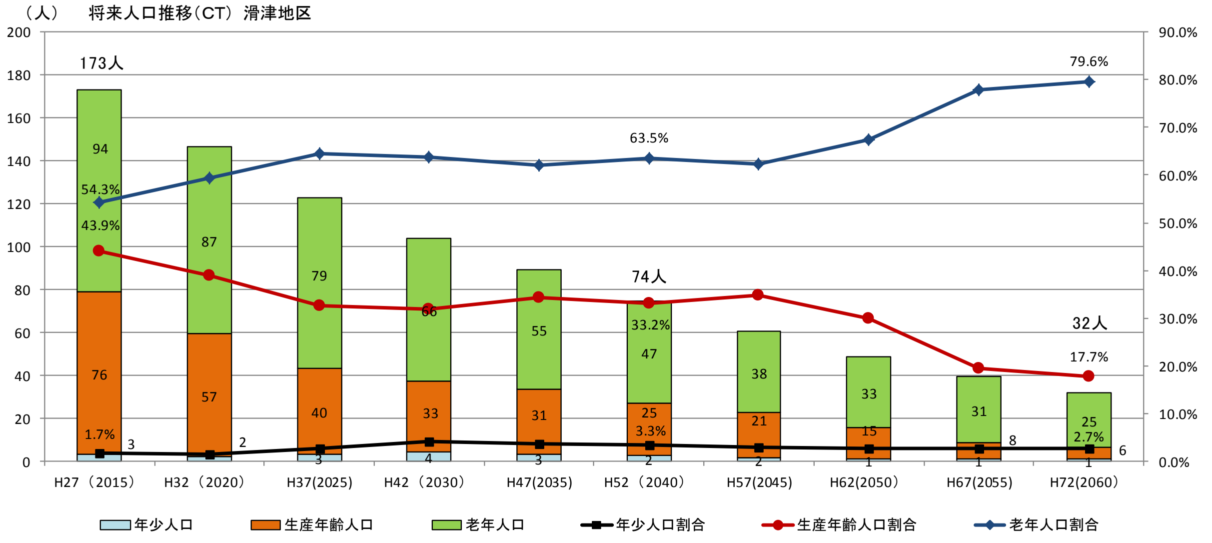
【地区別将来人口推計（横川地区）】



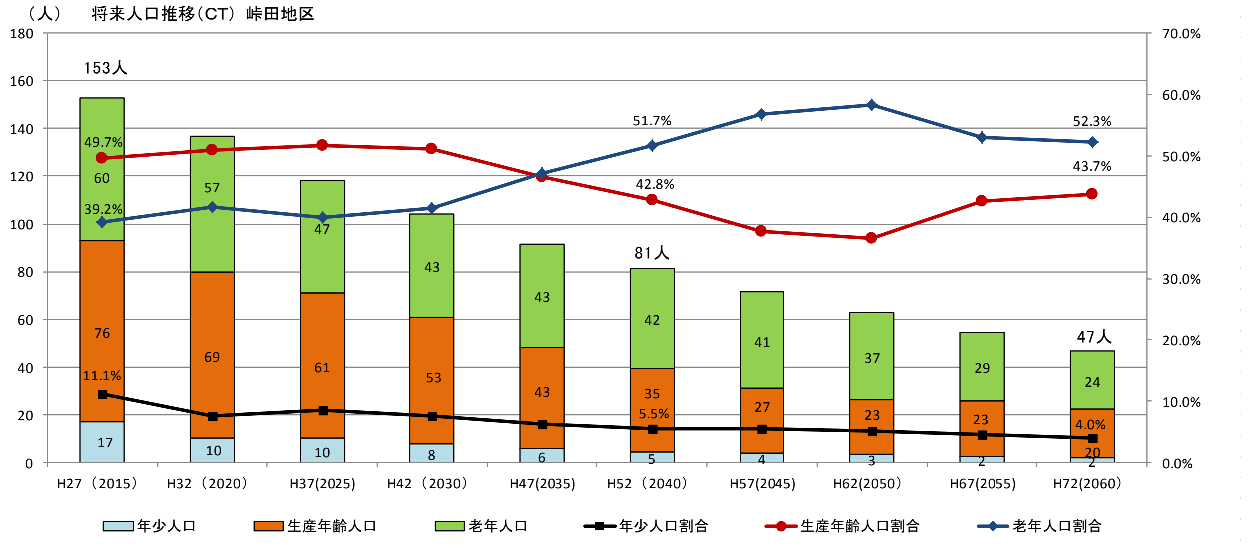
【地区別将来人口推計（関地区）】



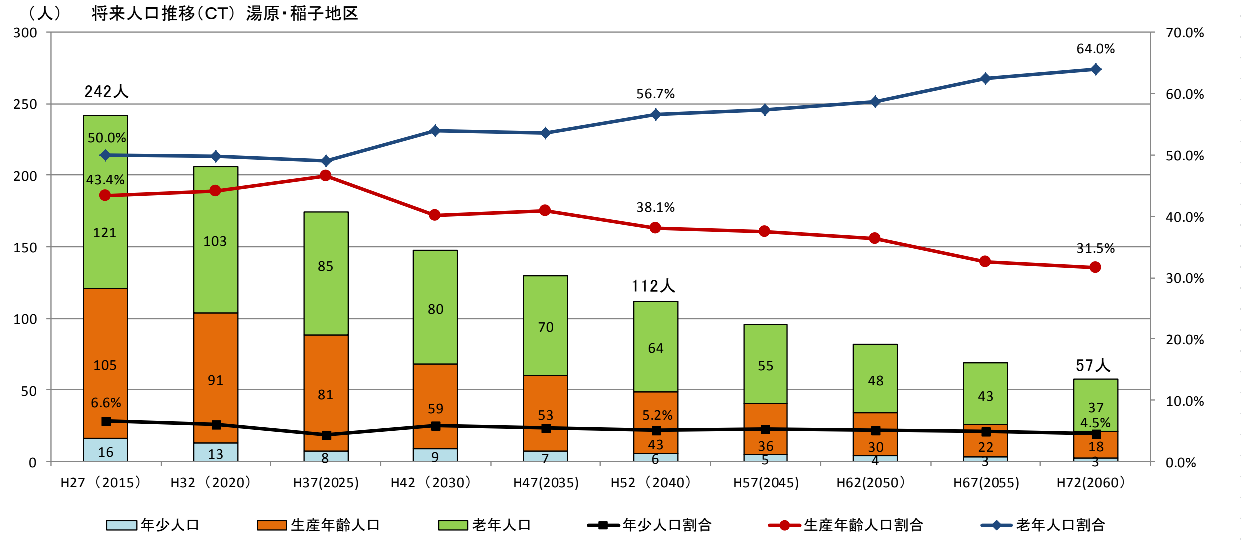
【地区別将来人口推計（滑津地区）】



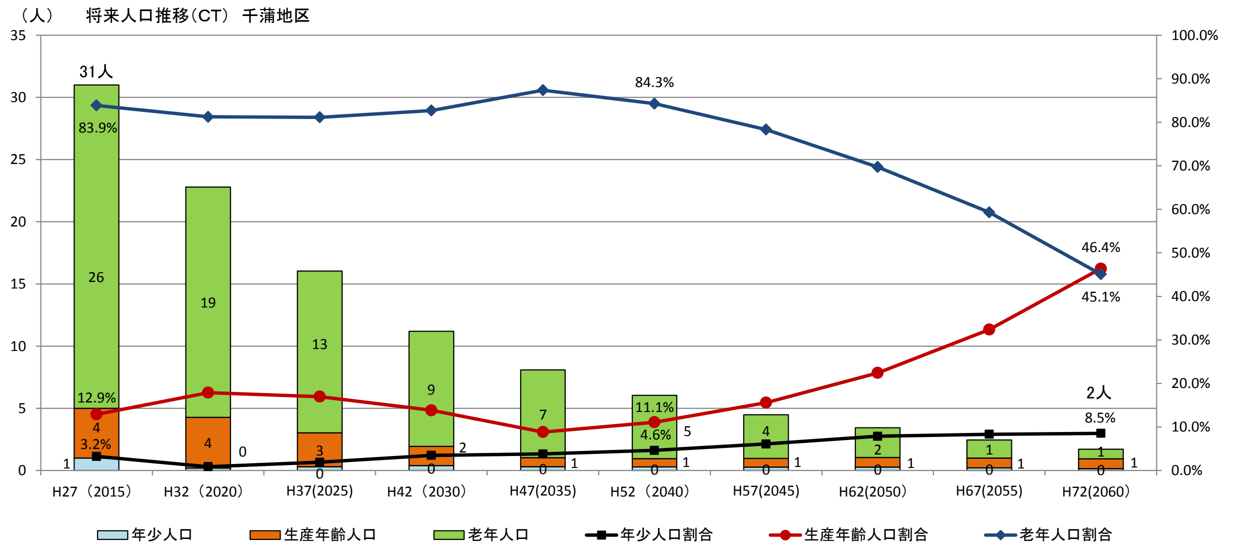
【地区別将来人口推計（峠田地区）】



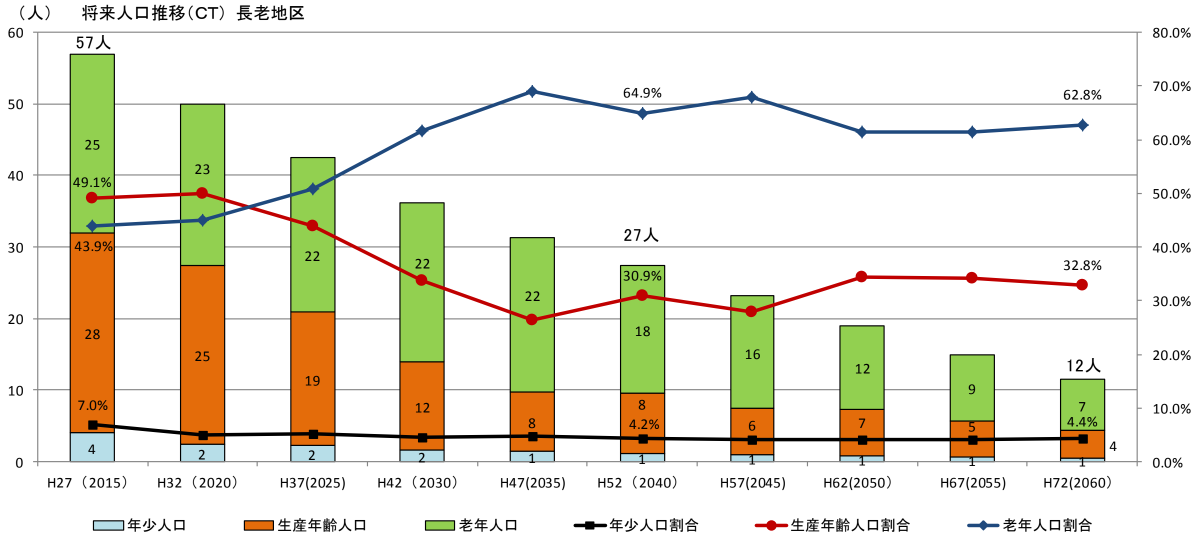
【地区別将来人口推計（湯原・稲子地区）】



【地区別将来人口推計（千蒲地区）】



【地区別将来人口推計（長老地区）】



（２）人口の将来展望

平成72年（2060年）までの七ヶ宿町の人口推移について、独自推計といくつかの仮定をもとに試算しました。

平成52年（2040年）の推計人口は独自推計では747人ですが、出生率の上昇に加え子育て世帯が転入した場合は961人となり、さらに学生やリタイア組のＵターンも合わせた場合は1,062人となっています。

本計画では、財政面、福祉サービス等を勘案し、七ヶ宿町の総合戦略の効果的な施行及び国の総合戦略による効果により、平成52（2040）年の目標人口を1,062人とし、その後その人口を維持していくこととします。

【独自シミュレーション①】2015 年の出生率 1.36 が 2025 年までに 1.80、2040 年までに 2.1 へと上昇し、2060 年まで継続した場合

【独自シミュレーション②】独自シミュレーション①に加え、子育て世帯が転入した場合（0～9 歳の子ども 1 人がいる 20～39 歳の夫婦 10 組/5 年間）

【独自シミュレーション③】独自シミュレーション①に加え、学生が卒業後 U ターンした場合（20～24 歳の男女各 5 人/5 年間）

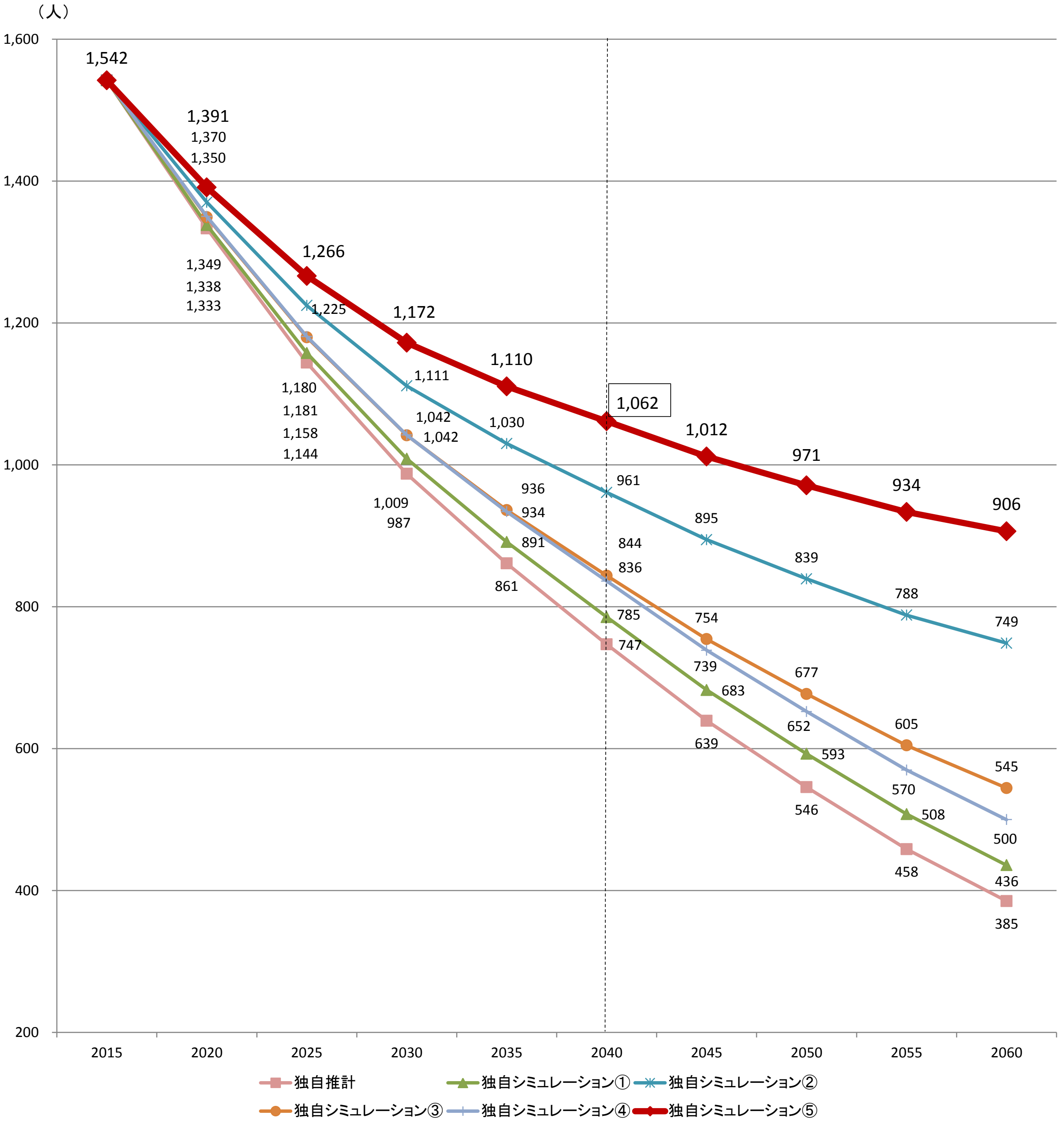
【独自シミュレーション④】独自シミュレーション①に加え、リタイア組が U ターンした場合（60～64 歳の夫婦 5 組/5 年間）

【独自シミュレーション⑤】独自ミュレーション②～④すべてを考慮した場合

【2040 年における七ヶ宿町の推計人口】

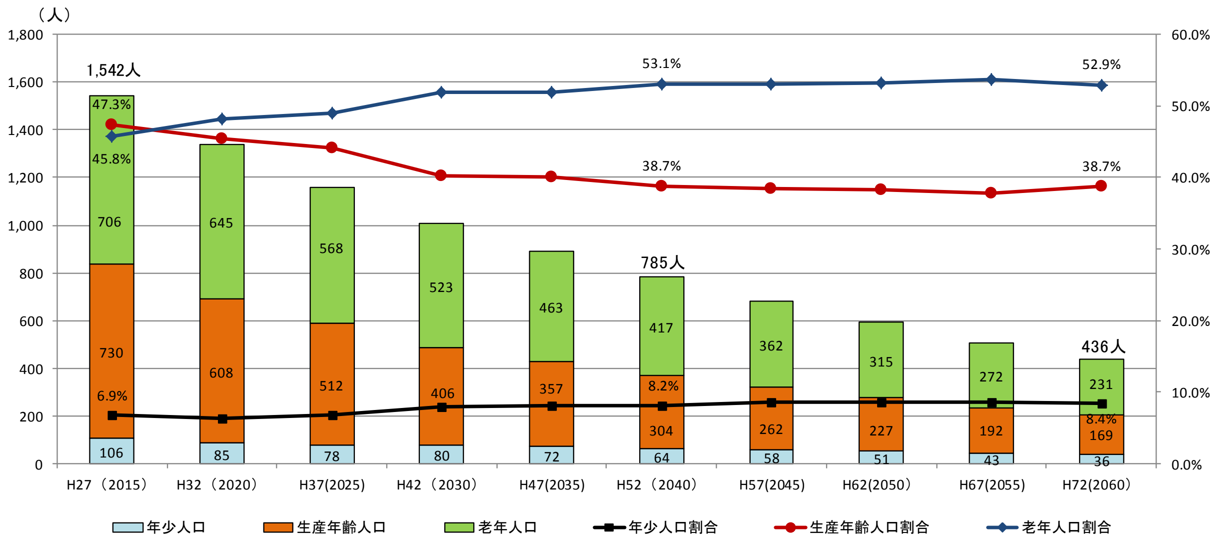
平成 27 年（2015 年）	平成 52 年（2040 年）		推計条件
1,542 人	独自シミュレーション①	785 人	2015 年の出生率 1.36 が 2025 年までに 1.80、2040 年までに 2.1 へと上昇し、2060 年まで継続した場合
	独自シミュレーション②	961 人	独自シミュレーション①に加え、子育て世帯が転入した場合（0～9 歳の子ども1人がいる 20～39 歳の夫婦 10 組/5 年間）
	独自シミュレーション③	844 人	独自シミュレーション①に加え、学生が卒業後 U ターンした場合（20～24 歳の男女各 5 人/5 年間）
	独自シミュレーション④	836 人	独自シミュレーション①に加え、リタイア組が U ターンした場合（60～64 歳の夫婦 5 組/5 年間）
	独自シミュレーション⑤	1,062 人	独自ミュレーション②～④すべてを考慮した場合

【独自シミュレーションによる総人口推計比較】



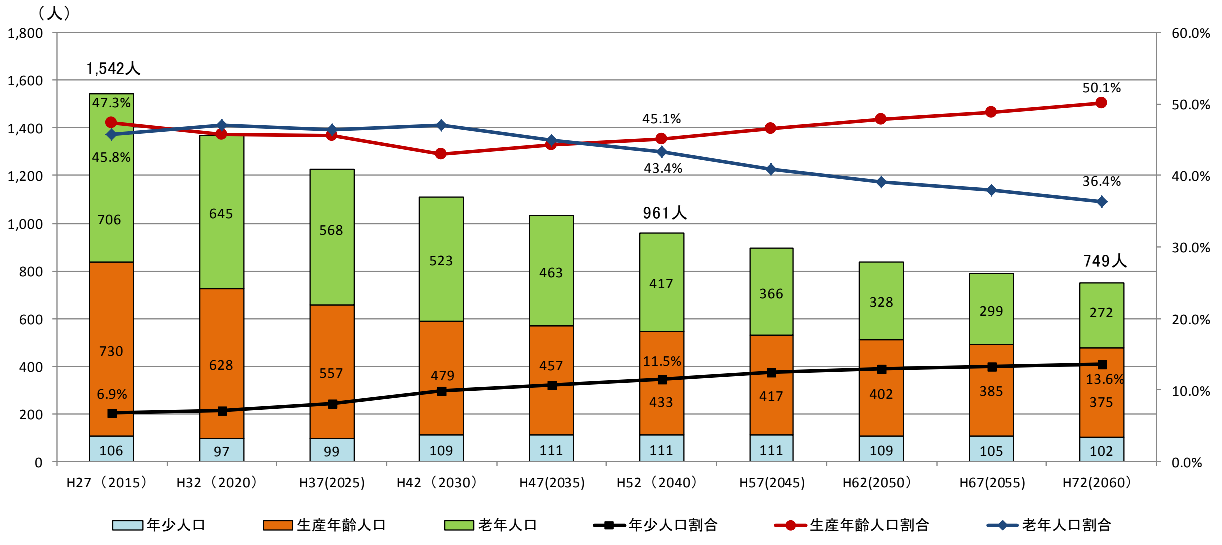
【独自シミュレーション①の人口推計】

◆2015 年の出生率 1.36 が 2025 年までに 1.80、
2040 年までに 2.1 へと上昇し、2060 年まで継続した場合



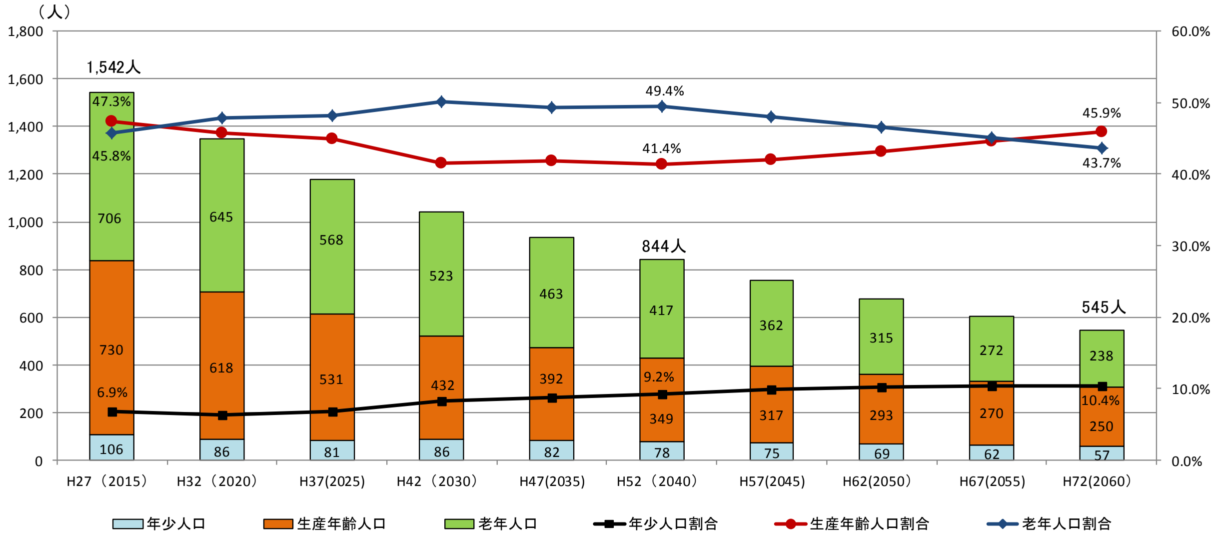
【独自シミュレーション②人口推計】

◆独自シミュレーション①に加え、子育て世帯が転入した場合
（0～9 歳の子ども 1 人がいる 20～39 歳の夫婦 10 組/5 年間）



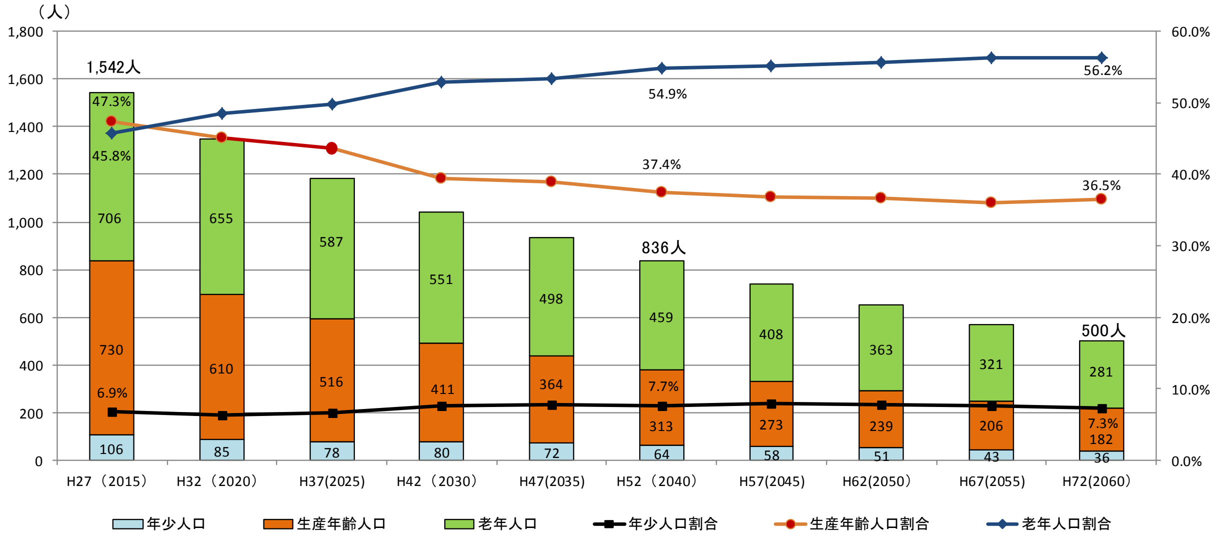
【独自シミュレーション③の人口推計】

◆独自シミュレーション①に加え、学生が卒業後Uターンした場合
（20～24歳の男女各5人/5年間）



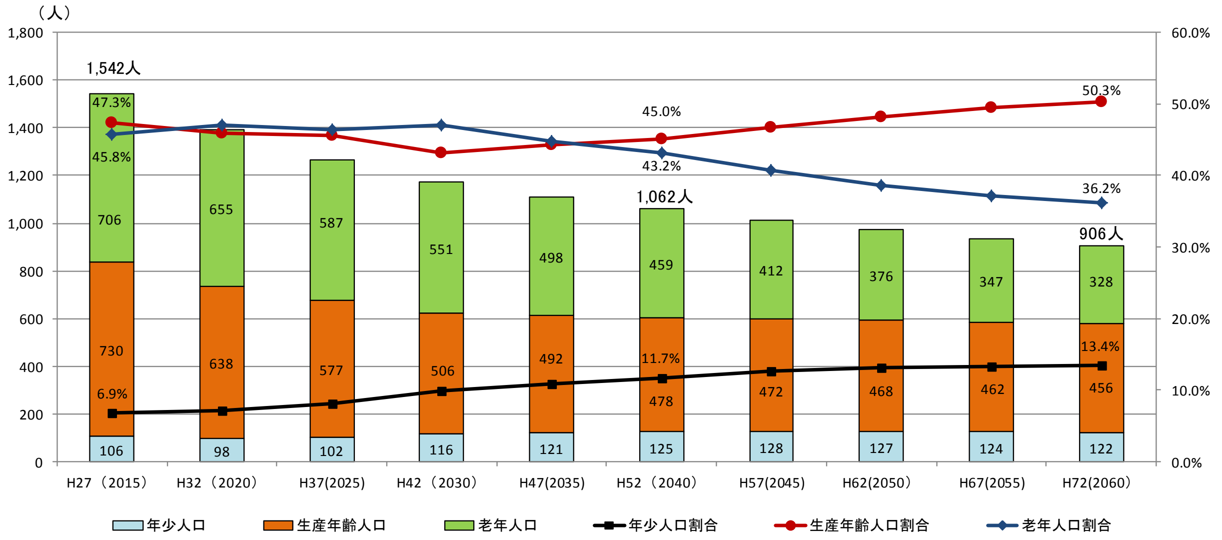
【独自シミュレーション④の人口推計】

◆独自シミュレーション①に加え、リタイア組がUターンした場合
（60～64歳の夫婦5組/5年間）



【独自シミュレーション⑤の人口推計】

◆独自ミュレーション②～④すべてを考慮した場合



第４章　七ヶ宿町の将来展望に必要な調査・分析

１．アンケート調査結果

（１）七ヶ宿町地域活性化・人口の将来展望に関する町民アンケート調査

【調査概要】

○七ヶ宿町まち・ひと・しごとに関する意識・意向を把握するため、七ヶ宿町に居住している 19 歳～39 歳の方 217 人を対象に郵送によるアンケート調査を行いました。（回収数 73 件、回収率 33.6％）

【将来展望に関連した調査分析】

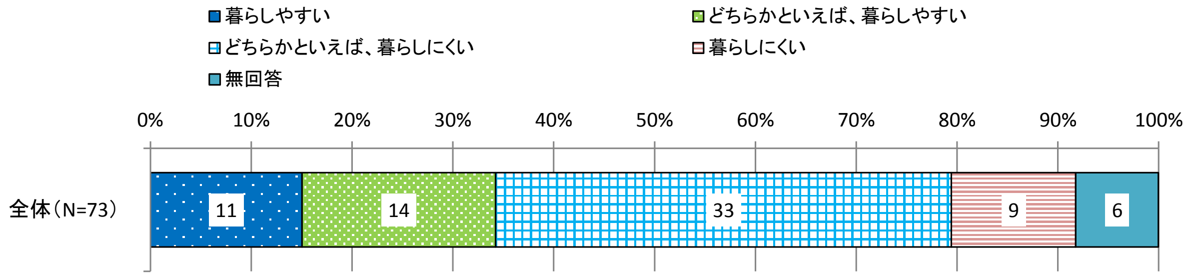
○「七ヶ宿町の暮らしやすさについてどう感じていますか」

『暮らしやすい』と感じている人は 34.3％（25 件）、『暮らしにくい』と感じている人は 57.5％（42 件）である。

○「暮らしにくいと感じた理由は何ですか」

『暮らしにくい』と感じている人が『暮らしにくい』と感じた理由は「買い物など日常生活が不便」（66.7％、28 件）、「働く場所がない」（42.9％、18 件）、「病院などの保健・医療体制が整っていない」（31.0％、13 件）、「冬の除雪が大変」（31.0％、13 件）などである。

＜町の暮らしやすさ＞



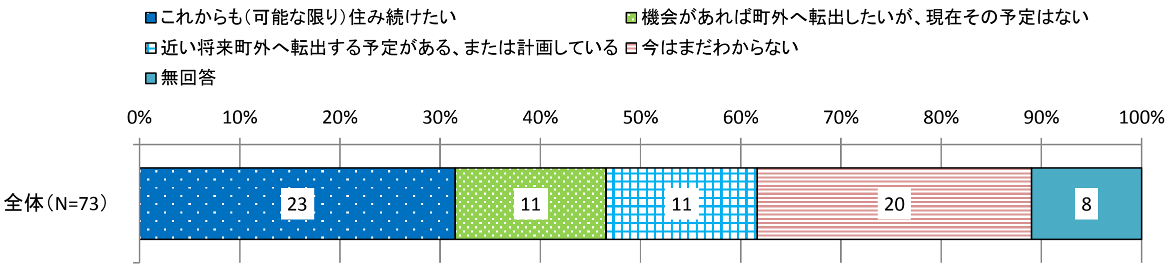
○「今後も七ヶ宿町に住み続けたいと思いますか」

七ヶ宿町に「住み続けたい」人が 31.5％（23 件）で最も多いが、その一方で「機会があれば町外へ転出したいが、現在その予定はない」が 15.1％（11 件）、「近い将来町外へ転出する予定がある、または計画している」が 15.1％（11 件）と、転出希望のある人も 30.2％（22 件）いる。このほか、「今はまだわからない」が 27.4％（20 件）となっている。

○「どのような町になれば、七ヶ宿町に住み続けたい・離れても戻ってきたいと思いますか」

町外への転出希望・可能性がある人が住み続けたいと思うための最優先の条件として、「働く場所が多い」（19.0％、8 件）及び「買い物がしやすい」（19.0％、8 件）が多く挙げられている。

＜定住意向＞



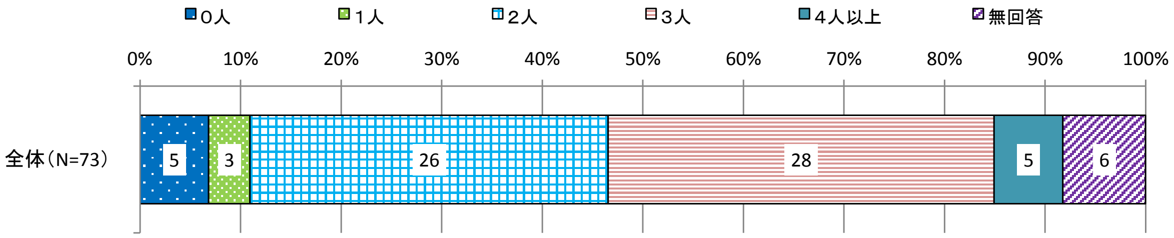
○「理想の子どもの人数は何人ですか」「現在の子どもの人数は何人ですか」

子どもの数について、理想では「3 人」（38.4％、28 件）及び「2 人」（35.6％、26 件）が多い。現在の子どもの人数は「0 人」（61.6％、45 件）となっている。

○「理想的な子どもの人数を持つ際に問題となると考えられる理由、子どもを持つつもりのない理由は何ですか」

理想的な子どもの人数を持つ際の問題または子どもを持たない理由の 1 番目～3 番目の回答をあわせると、「経済的負担が大きいから」（42.5％、31 件）が最も多く、うち 24 件では 1 番目に挙げられている。

＜理想的な子どもの人数＞



○「結婚されていますか」

「独身」は 69.9％（51 件)、「結婚している（予定がある)」は 26.0％（19 件)。

性別・年代別でみると、「独身」は男性 75.7％（28 件)、女性 65.9％（22 件)。20 代では 80.5％（33 件)、30 代では 43.5％（10 件）となっている。

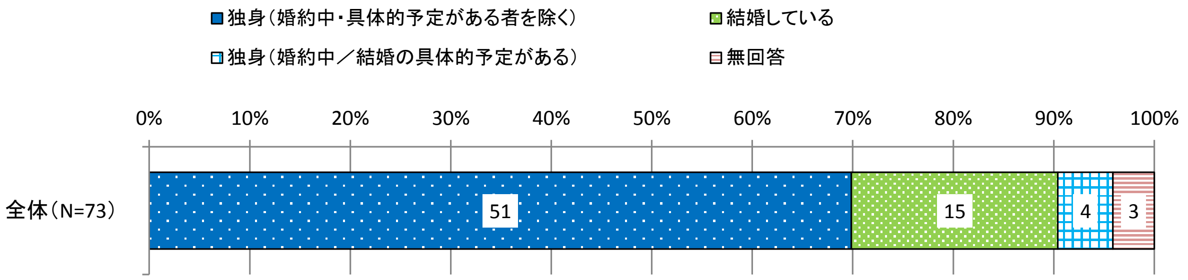
○「現在独身でいる理由は何ですか」

独身でいる理由の 1 番目～3 番目の回答をあわせると、「適当な相手にまだめぐり会わない」（31.4％、16 件)、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」（23.5％、12 件)、「今は仕事または学業にうちこみたい」（19.6％、10 件）などとなっている。なお、「特に理由はない」は 29.4％（15 件）となっている。

○「生涯を通じて考えた場合、結婚に対する考えは次のうちどれですか」

「いずれ結婚するつもり」が全体で 58.8％となっており、年代別では 20～24 歳で 78.9％（15 件）と高くなっている。

＜結婚の有無＞



○「七ヶ宿町の環境について、どのようにお考えですか」

七ヶ宿町の環境については「自然環境に恵まれている」(91.7％､67 件)､「犯罪が少ない」(90.4％、66 件)、「子育てがしやすい」（67.1％、49 件)、「地域での人間関係が良い」（67.1％、49 件）などで高評価を得ている一方で、「買い物や外食」（87.7％、64 件）及び「公共交通機関」（79.4％、58 件）の利便性の悪さや「就労環境」（79.4％、58 件）の不足が課題である。

○「若者世代が七ヶ宿町に住み続けるためには、特に何が重要と思いますか」

若者世代が町に住み続けるために重要なことは、「町内で働く場の確保」（60.3％、44 件)、「住む場所の確保」（30.1％、22 件)、「商業活性化などまちのにぎわいの創出」（26.0％、19 件)、「近隣市町での働く場の確保」（19.2％、14 件)、「雇用の創出」（16.4％、12 件）などである。

	高評価（N=73）	低評価（N=73）
1 位	自然環境　91.7％	買い物や外食　87.7％
2 位	犯罪数　90.4％	公共交通機関・就労環境　79.4％
3 位	子育てのしやすさ・地域での人間関係 67.1％	交通網の整備状況　68.5％
4 位	観光資源・災害対策　63.0％	医療サービス　64.4％
5 位	子どもの教育環境　58.9％	町政における町民の声の反映度　58.9％

（２）進路希望に関する調査

【調査概要】

○将来の進路に関する意識・意向を把握するため、町内の中学・高校・専門学校・大学生年代の方 98 人を対象に郵送によるアンケート調査を行いました。(回収数 66 件、回収率 67.3%)

【将来展望に関連した調査分析】

○「将来どのような職に就きたいですか」

将来就きたい職業は「公務員・教員」(24.2%、16 件)、「専門職（医師、税理士、専門技術職など)」(15.2%、10 件)、「サービス業（理・美容、接客業など)」(13.6%、9 件)、「医療、福祉」(10.6%、7 件）などとなっている。

○「就職を希望する地域を教えてください」

就職を希望する地域は「七ヶ宿町内」が 10.6%（7 件)、「宮城県仙台市」や「宮城県仙台市以外」といった『七ヶ宿町外』が 66.6%（44 件）である。

	将来就きたい業種（N=66）	就職を希望する地域（N=66）
1位	公務員・教員　24.2%	宮城県仙台市　30.3%
2位	専門職（医師、税理士、専門技術職など）　15.2%	宮城県仙台市以外　16.7%
3位	サービス業（理・美容、接客業など）13.6%	まだ決めていない　19.7%
4位	医療、福祉　10.6%	七ヶ宿町内・東京圏　10.6%
5位	建設業　6.1%	宮城県以外の東北・その他道府県 4.5%

○「七ヶ宿町内で就職を希望する理由は何ですか」

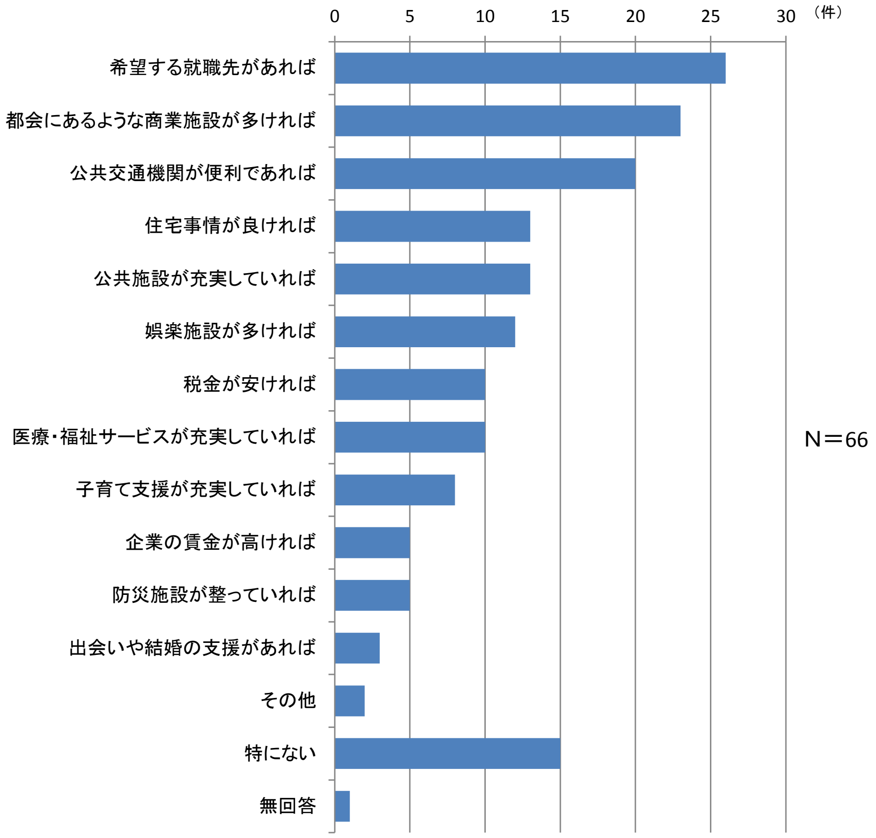
町内で就職を希望する理由は「家族との同居のため」(42.9%、3 件）が最も多く、町外で就職を希望する理由は「就職したい企業が町内にない」(43.2%、19 件)、「就職したい業種や職種が町内にない」(38.6%、17 件）などとなっている。

	町内で就職を希望する理由（N=7）	町外で就職を希望する理由（N=44）
1位	家族との同居のため　42.9%	就職したい企業が七ヶ宿町内にないから 43.2%
2位	就職したい企業が七ヶ宿にあるから・地元から離れたくない（帰りたい）から・家業を継がないといけないから　28.6%	就職したい業種や職種が七ヶ宿町内にないから　38.6%
3位	就職したい業種や職種が七ヶ宿町にあるから　14.3%	住んでみたい地域があるから・都会で暮らしてみたいから・保護者の元を離れて自立したいから　18.2%

○「どのような環境になれば七ヶ宿町で暮らし続けたい・七ヶ宿に戻りたいと思いますか」

町で暮らし続けるための条件の1番目～3番目の回答をあわせると、「希望する就職先があれば」（39.4%、26件）、「都会にあるような商業施設が多ければ」（34.8%、23件）、「公共交通機関が便利であれば」（30.3%、20件）などとなっている。

＜町で暮らし続けるための条件＞



２．将来展望に向けたとりまとめ

（１）結婚・出産・子育てに関する意識・希望について

結婚への希望は全体で 58.8%、年代別では 20～24 歳で 78.9%（15 件）となっており、潜在的希望は高い状況といえます。独身でいる理由としては「適当な相手にまだめぐりあわない」が最も多く、婚活支援など、出会いの場の重要性が感じられます。

また、理想の子どもの数は「３人」(38.4%)、「２人」(35.6%）が多くなっていますが、理想的な子どもの人数を持つ際の問題または子どもを持たない理由については、「経済的負担が大きいから」(42.5%）が最も多く、子育て支援策の必要性がうかがえます。

（２）移住に関する意識・希望について

七ヶ宿町に「住み続けたい」人が 31.5%となっている一方で、転出希望者は 30.2%おり、引き留め策の必要性が極めて高い状況です。

町の環境で高評価となっている項目については、「自然環境に恵まれている」(91.7%)、「犯罪が少ない」(90.4%)、「子育てがしやすい」(67.1%）が高く、住み心地の良さといった環境の良さを押し出していくことも重要となります。

定住者が暮らしにくい理由、転出希望者が住み続けるための最優先の理由には「働く場所」が多く挙げられています。また、進路希望調査における町外で就職を希望する理由でも「就職したい企業が町内にない」(42.9%）が多くなっていることから、就業・雇用環境の整備が必要であると考えられます。

第５章　七ヶ宿町の将来展望

１．目指すべき七ヶ宿町の姿

本町においては、少子高齢化の問題に長年取り組んできましたが、人口は今後も減少し、高齢者は増加していく状況が予想されます。

社人研の推計によると、今から 25 年後の平成 52 年（2040 年）の七ヶ宿町の人口は、平成 27 年（2015 年）の人口 1,514 人のほぼ半分にあたる 871 人になると見込まれています。

このままのペースで人口減少が続けば、町の財政悪化、社会保障給付の増加などにより現役世代を中心とした負担の増大が懸念されるほか、公共交通の便数の減少、小売業の撤退等で買い物が不便になるなど日常生活を営むことが難しくなると予想されます。

そのため、本ビジョンでは平成 52 年（2040 年）までの人口目標を 1,062 人とし、人口減少対策の取り組みを総動員することで、人口減少の影響を最小限に抑えていきます。

人口減少への対応は時間を要するものです。長期的な視点に加え、有効な対策を早期に講じることが必要です。本町は住民の皆様をはじめ、関係機関、民間企業等、町内のあらゆる方々に協力をいただきながら、人口減少対策に取り組んでいきます。

第５次七ヶ宿町長期総合計画において、本町の将来像に「だれもがだいすきな水守の郷しちかしゅく」を掲げていますが、将来、七ヶ宿町で「安心して暮らせる町」「自分の町がだいすき」と大きな声で言えるような町を目指します。

２．長期的ビジョン

人口減少を緩和し、高齢者になっても元気に安心して暮らすことができる町づくりを目指します。これまでの分析結果やアンケート調査結果を踏まえ、以下の取り組みを長期的に行うことが必要であると考えます。

◆若い世代の結婚・出産・子育て応援

人口減少に歯止めをかけるためには、次世代を担う若年層の増加が重要です。

アンケート調査によると、将来結婚したいと考えている人は全体の 58.8％で、そのうち 20～24 歳の割合は 78.9％となっています。

また、希望出生率注１）については、本町は 1.77 となっています。

若い世代が望むこれらの希望を実現させるため、出会いの場の拡大や雇用の創出、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが必要です。

注１）（国民）希望出生率＝有配偶者割合×夫婦予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚希望者×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

◆雇用、新たな人の流れの創出

少子化が進む要因の一つは、若者世代、働き盛りの世代が町内に残りたいと考えていても、町内には希望する就業先がないことです。

学生を対象にしたアンケート調査によると、将来七ヶ宿町に「戻りたい」と回答している学生は79.5%にのぼる一方、就職については町外での就職を希望する傾向にあり、その理由としては「就職したい企業が七ヶ宿町内にないから」(43.2%) となっています。

若者世代の町内への定着及び町外からの移住を促進していくうえで、生活の基盤である雇用問題は避けて通れません。特産品開発等による雇用の拡大、森林再生による新事業の創出など本町の資源、本町の特徴を活かした雇用の創出が必要です。

また、雇用創出に加え、交流拡大と定住支援に向けたＵＩＪターンの情報発信、住宅環境の整備を行うなど、総合的な対策で人口増加に注力していくことが不可欠です。

◆魅力的な生活環境づくり

本町は、宿場町の歴史を持つ、自然豊かな水源の町です。

アンケート調査では、91.7%の人が七ヶ宿町は「自然環境に恵まれている」と回答しています。それに続いてポイントが高い「犯罪の少なさ」(90.4%)、「子育てのしやすさ・地域での人間関係」(67.1%) という本町の魅力は、子育て世代のみならず、町に暮らす全住民にとって、安心して暮らしていくための重要な生活環境の要素と思われます。

今後は、地域コミュニティのそれぞれの魅力を引きだしていくとともに、地域と地域を連携させ、住民が手を取り合って暮らせるような、魅力ある生活環境を形成していくことが必要です。

町の暮らしにくさについては、「買い物など日常生活が不便」(66.7%)、「冬の除雪が大変」(31.0%) などがアンケートで挙げられていますが、利便性に配慮した定住環境の整備や外部人材の積極的な活用を行うことで、より住みよい町を目指していきます。